地質学雑誌　第108巻　第1号（通巻1276号）付録　昭和27年6月10日第三種郵便物認可　平成14年1月15日発行（毎月1回15日発行）

日本地質学会 *News*

Vol.5 No.1 January 2002

日本地質学会 *News*

Vol.5 No.1 January 2002

The Geological Society of Japan *News*
日本地質学会／〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-8-15 井桁ビル6階
編集委員長 高橋正樹
電話 03-5823-1150 Fax 03-5823-1156
E-mail : geosocjp@ra2.so-net.ne.jp
ホームページ http://wwwsoc.nii.ac.jp/gsj/

Contents

新春座談会：「これからの地質学会を語る」……2–7

日本地質学会各賞選考に関する規約……8

2002年度日本地質学会各賞候補者募集について……9

第109年学術大会（中部支部新潟地域）トピックセッションの公募のお知らせ……10

プレ学会シンポジウム開催のお知らせ……10
海洋プレート・オフィオライト研究の最前線/ジュラ系

学協会・研究会報告……11–12
米国地質学会年会（ボストン）とオフィオライト・シンポジウム報告（石渡 明）

海外の動き……13
東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会（CCOP）（加藤碩一）

案内……14
第39回理工学における同位元素・放射線研究発表会発表論文募集/地理関連学会連合第1回公開シンポジウム開催のお知らせ/第12回地質汚染調査浄化技術研修会のご案内/第43回日本水環境学会セミナーのご案内

報告……15
日本学術会議第18期第4回海洋科学研究連絡委員会議事録/日本学術会議第18期第3回地質科学総合研究連絡委員会議事録/日本学術会議第18期第3回地質学研究連絡委員会議事録

公募……17
九州大学大学院工学研究院地球資源システム工学部門地球工学講座応用地質学研究室教官公募/札幌学院大学全学共通科目担当教員（地学）公募結果

紹介……18–19
「火星の驚異」小森長生 著（端山好和）/「膨らむ地球」星野通平 著（渡辺秀夫）

新版地質図……19–21
温泉津及び江津地域の地質 地域地質研究報告（5万分の1地質図幅）（山内靖喜）

博物館だより……21
札幌市博物館活動センター

会員のひろば……22
紹介：「社会的な選別に左右される女性地質学研究者のはじまり：ドイツとイギリスの比較」（田崎和江）
紹介：「明日を拓く地質学―現場に応える地質学へ―」
お知らせ：北海道立地質研究所 出版物販売のお知らせ

院生コーナー……23
研究室紹介（早稲田大学教育学部理学科地球科学専修古環境科学 舟木泰智）

委員会だより……24
The Island Arc連絡調整委員会

表紙紹介……24

学会ホームページアドレスの変更について……24

執行委員会だより……25

CALENDAR……25

訂正……25

取扱い地図一覧（委託販売）……26

学会記事……26–30
2002年第2回定例評議員会議事抄録

日本地質学会運営組織図……32

訂正

昨年ニュース誌12月号表紙に掲載しました日本地質学会運営組織図に，誤植がありましたので，ここで訂正しお詫びいたします．

訂正箇所 図中央
誤：地震災害委員会 → 正：地質災害委員会

また，2002年度第2回評議員会にて新しく倫理規定等検討委員会が発足しましたので，追加し，改めて日本地質学会運営組織図を本誌巻末に掲載いたします．

（ニュース誌編集室）

ご案内

「地質学会の法人化についての検討経過の報告と討論」

3月22日（金）18時より 北とぴあ701会議室

法人化調査検討委員会の主催でおこないます．
詳しくは次号でお知らせします．

（日本地質学会執行委員会）

広告取扱：株式会社廣業社
〒104-0061 東京都中央区銀座8-2-9 電話 03-3571-0997

印刷・製本：創文印刷工業株式会社

新春座談会

これからの地質学会を語る

―なにを目指し，どのように社会貢献するのか―

小松正幸（会長・愛媛大学）
平　朝彦（副会長・東京大学）
周藤賢治（評議員会議長・新潟大学）
立石雅昭（執行委員長・新潟大学）
木村　学（研究企画委員長・東京大学）
司会　徳岡隆夫（副会長・徳岡汽水環境研究所）

司会（徳岡）：ニュース誌新年号の巻頭を飾ってこのような座談会の記録を会員の皆さまにおとどけするのは，執行委員長の立石さんの発案です．「日頃学会がやっていることが，評議員会の報告だけではなかなか伝わらない．法人化の問題もふまえて学会の執行部と呼ばれるわれわれがどういう考えをもっているのかを，会員にわかりやすく伝える機会をもうけよう」ということです．学会の大きな懸案としては法人化がありますが，つまるところは学会がこれから何をやるのか，何をやらなければならないのかということで，それらを実現するための“器”として法人である必要があるのではないか，というのが問題なのだと思います．今日は，このあたりを念頭において，皆さんが日頃考えていること，学会の将来への夢をおおいに語っていただきたいと思います．

まずは，この数年間，学会をひっぱってこられた会長の小松さんからお話し願います．

90年代の学会活動を振り返って

小松：昨年9月の金沢総会で新しい執行体制が発足することになり，学会の改革は新しい段階に入ったと言えるでしょう．80年代の終わりころから地質学会のなかで，これからの地質学や学会のあり方，小中高における地学教育，大学の地質学教育，学会連携，国際化など，学会の改革として集約される論議が始まりました．そのなかで数々の取り組みがなされてきましたが，秋山会長の時代から私が引継いで2期になるこの数年の議論は，執行体制の改革が中心でした．地質学会が社会的責任を果たしていくためには，学会内部はもとより外部に対して意識的に取り組まなければならない課題がしだいに多くなり，組織的に機敏に対応しなければならない局面も多くでてきました．活躍されている皆さんが感じておられることと思いますが，そうしなければ相手にされない，学会が埋没してしまう，という状況であり，今日，この状況はますます強くなっていると思いますね．

徳岡：組織的に対応するためには，学会としてリーダーシップを発揮するところが必要で，評議員会と執行委員会の役割が問われるということでしょうか？

小松：そうです．とくに，執行委員会がリーダシップを発揮することが非常に重要だと思いますね．これまでの執行体制ですと，日常的業務以外のことに対応することが大変難しく，執行体制検討委員会の報告でもくりかえし訴えてきたことですが，このような状態を改善するために，執行体制の整備検討委員会ができ，執行委員会の部会制をつくり，これまでの専門委員会を整理統合するとともに，あらたな部会をつくり，さらに下部組織として実務委員会をつくったわけですね．部会長は執行委員として，実務委員会を統括し，学会内外全体をみわたして必要な企画や計画，戦略を議論し，その方策をつくる，そういう任務をあらたに与えるようにしようというものです．もちろん，その計画案や実施は評議員会の議をへて行うということは当然のことですがね．このような議論はすでに1996年から評議員会でくりかえしなされていて，執行体制を変更することが会則の変更にもおよぶことから，会則の改正についても平行して議論をしようということになったわけです．

徳岡：小松さんが委員長の執行体制整備委員会が会則と運営細則改正の骨格をまとめられ，評議員会で合意に達しなかった課題は1998年度の評議員会にまかされたわけです．私が副会長をおひきうけし，不一致点と具体的な改正案を検討する委員会をまかされたのは，それからのことです．

法人化について真摯な議論を

小松：そうでしたね．それからの評議員会ではじつに熱心に討議をしていただきました．学会運営のかなめの会則については2000年3月の筑波総会で承認され，ついで9月の松江での年会の際には，1946年以来2度目という臨時総会を開催することになり，細則などの改正と新しい組織体制にその次の年から移るということがきめられたわけですね．ずいぶん長くかかりましたが，地質学会にはさまざまの階層とさまざまな意見をもった方々がおられるわけですし，また，地質学会はこのように自由に意見を述べあえる，というのが取り柄でもあるわけですから．このような会員のエネルギーをこれからの学会運営に生かしていくことができれば，それでよいのではないでしょうか．

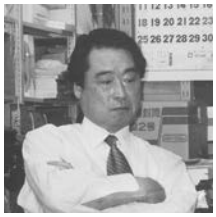
徳岡：執行体制の整備はもとの議論に戻れば学会の活性化，社会的責任を果たすための組織体制の条件を整えるということですね．

小松：ええ，さらに10年前に始まった学会改革の議論にさかのぼれば，地質学の発展を図るためにいかなる方針・戦略をもつか，という本質的な課題の一段階にすぎないんですがね．これからが本当に学問的にも，社会的にも，教育普及という面においても，地質学を発展させ，社会的認知度を高め，社会的地位を向上させる，そのために，学会としてリーダーシップを発揮する，そういうことにむかって会員の皆さんが力を，知恵をだしあっていかなければならないということだと私は思いますね．金沢総会では，法人化についてひきつづき評議員会で調査検討を進めることが報告され，承認されました．1999年度までの旧事業計画委員会の最終答申をベースにして法人化することの意義と必要性，法人化した場合の青写真などについて具体的に検討するという内容ですが，これらは学会の活性化や執行体制整備の議論のなかで常に扱われてきた課題です．むしろ，ほとんど議論は終わっているといってもよい段階で，このところ他の関連学会が法人化を実現させている状況をみましても，地質学会としてはその実現にむけて本格的な取り組みをしなければならない時期にきていると思いますね．

徳岡：昨年来，研究企画委員会が地質学と地質学会の将来計画について評議員会全体をまきこんだ議論を始めましたね．

小松：そうですね．この議論のなかでも法人化の必要性が強く出されています．こういう動向をふまえて，あらためて今日の地質学や学会をとりまく状況，学会が取り組まなければならない課題を整理し，会員の皆さんに訴えたい，というのがこの座談会の趣旨ではないでしょうか．

徳岡：ありがとうございました．ここ10年ほどの学会の動きから，今後の目標というべきものまで，お話しいただきました．それでは，これからのことに移りましょう．まず「地質学および関連科学の進歩と普及をはかる」という会則第2条にもうたわれている学会本来の目的から始めることにしましょう．このことに最も責任をもつ研究企画委員会の委員長である木村さんからお願いします．



小松正幸氏　　平　朝彦氏

地質学と地質学会が貢献すべき課題

木村：今期の研究企画委員会の任務は，地質学会の目的というものをもう一度根源的に問いかけようというもので，かなり難しい問題ではあるのですが，委員会としては，地質学および学会の果たすべき役割を3つの柱にまとめてみました．一つ目は「知の創造」，総合科学としての地球科学のなかで，地質学のオリジナルなメッセージとは何かということですね．二つ目は「グローバルな課題への貢献」として，地質学こそ果たすべき役割の大きい地球の環境問題があげられます．グローバルな視点，時間軸をいれて地球における物質とエネルギーの循環を考える．足腰としての基礎科学をきちんとして，なおかつ，そういう視点から地球環境問題等に対して科学的提言ができるかどうか．三つ目は「身近かな課題への貢献」として，身近に起こっているいろいろなことに我々はもっと役立つべきである．たとえば自然災害に対する防災，水質や地下の環境汚染などの直接的な「生活時空間の環境問題」に対して，きちんと貢献していくということです．このような大きな“3つの柱”をもうけて，その大きな目的を達成するために何をなすべきか．大学研究機関・小中高の教育現場，産業界，それぞれに期待される役割とは何か，何をなすべきかを検討していこう，とフレームワークを定めているわけです．

知の創造でハブの役割りを果たす

平：今あげていただいた3本の柱に対して，それぞれ大学研究機関・企業・学校教育という三つの仕組み・ファンクションがどのように連携していくのか，どうつながるのか，というのが重要だと思いますね．そしてその”ハブ”になり，3つのファンクションをとりまとめるのが，地質学会であるべきではないでしょうか．とくに「知の創造」について新しい地球観の創生，学問研究の活性化について日本の学会の現状と立場を少しお話したいと思います．プレートテクトニクスの構築後，マントルに注目が移り，プリュームテクトニクスやマントルトモグラフィーの成果が出てきました．同時に地球環境の問題が出てきたときに，過去の環境変遷の理解が非常に重要であるという認識が，地球内部・固体地球の変動と表層の変動はまったく別物ではなく，密接にリンクしているという考え方が出てきたわけです．まさに「新しい地球観」とよべると思います．その象徴的事柄として，アメリカのアリゾナ州で行われたバイオスフェア計画というのがありました．完全な閉鎖環境の温室のなかで人間が生活し，光合成などすべての計算をおこない，そのなかで完全自己完結型の世界がつくれるはずだったのですが，結局，二酸化炭素が増加して，酸素が無くなり，破綻しました．この計画はなぜ破綻したかというと，土壌から下にある固体地球と表層部の関連，とくに地下のバクテリアの活動などの理解が不足していたためであるというのが結論です．固体地球と表層部は密接に関っていて，それを本当に理解していないと，われわれの未来像は描けない，ということをまさにその実験が証明してくれたといえますね．その部分で，やはり，物質とエネルギーのフラックスを知ることが重要になってきますが，それを知るには直接にボーリングをして，地下で何が起こっているのか観察し，確かめることが必要になってくるんですね．深海底での物質のフラックスやエネルギーのやりとりを知るために，ここ数年間，掘削船をつくる計画が始まり，2006年には就航して掘削を始めます．その運用は学界と企業等が一体となってやらなければならない．そこで，日本地質学会がコミュニティーとしての役割で人材を供給するシステムなど，あたらしい地球観の創生にむかって，ぜひ学会の体制を整備し，学会がハブとして木村さんがさきほど言われた3つの柱を機能させるような仕組みをつくるべきだと思いますね．

徳岡隆夫氏　　立石雅昭氏

周藤：最近，理学系からのノーベル賞受賞者が出て，理学というものが勇気を与えているという側面がありますが，フロンティアの開拓のために何が重要かというと，若い人々がどういう力を発揮するかということが非常に大事だと思います．そこで，地質学会が何をしたらいいかということを考えると，学会に若手の大学院生を中心としたセンターをつくってはどうか．個人情報のデータバンクをつくって大学や企業にも公開し利用できるようにする，若手研究者の相互の連帯感を学会が核となってつくることがができないか．私は，これは案外実現可能なのではないかと思いますよ．そのためには事務体制の充実化はもちろん不可欠で，その手段として学会の法人化ということもあげられるのではないでしょうか．いまは院生が就職なども簡単にできない状況です．適材適所ということもあると思いますが，どんなところでも夢をかなえられる環境づくりが必要だと思いますね．しかし，それが，あまりにも一大学や個人にまかせられてしまっているのではないでしょうか．

徳岡：組織的なハブの役割を地質学会が果たすということは，これまで考えてこなかったことですが，地質学分野では大学間の垣根が他の分野にくらべて比較的低く，交流が盛んです．平さんや周藤さんの言われることが，やろうと思えば可能なのではないでしょうか．

平：ええ，昔は，学会があるプロジェクトに関るといったことは，そぐわないと思う風潮がありましたね．「知の創造」からグローバルな環境や身近な環境への貢献を考えたとき，知識の蓄積だけで終わるのではなく，将来に生かしていかなければならない．成果を社会に還元し，人材を育成するために利用されなければ意味がありませんね．そしてプロジェクトから育った人材が今度は社会の教育の現場に入ったり，企業に入ることで，多面的な人材と知識の流れができる．その流通を学会がつかさどる．ただ自然発生的に待つのではなく，学会が関与することで効率はあがるでしょう．これはプロジェクト以外のあらゆる局面で同じことがいえるのではないでしょうか．学会は情報をわかりやすく，積極的に発信する，これが重要だと思いますね．

木村：何をもって学会の発展というのでしょうか．会員数が増えるだけでは発展とは言えないでしょうね．会員のおこなっている研究にはプロジェクト研究から個人研究までいろいろあります．学会がそれらの情報を受け取り，整理し，そして発信する．会員は情報とともに人材の交流の場を得られる．そして，いろいろな付加価値が学会のなかから生れてくるわけですが．それが学会内だけでなく，外へどれだけ発信されるのか．その結果，社会的インパクトが生れる，と私は思います．

平：これまでは何かしようとすると，その個人的なネットワークだけで進むことが多かった．広いところで刺激を受け，与える，また交流することで，あたらしいしくみが生れてくる個人的なレベルから大きなレベルまで，すべてに共通していることでしょう．

小松：平さんが言うように，学会がハブの役割をするというのは重要な観点だと思いますね．最新の情報，必要な情報が集まり，それらが新たなプロジェクトや組織的活動の契機となり，新しい情報を発信する，そういう役割を学会が果たすことが求められているのだ

周藤賢治氏　　木村　学氏

と思いますね．そのためには学会の組織的な活動機能を飛躍的に強くする必要があるのではないでしょうか．小さなことでもできるところから実行に移し，将来を見据えて組織強化にじっくり取り組みたいですね．

地球環境問題に学会として取り組む

徳岡：木村さんがお話しされた，あとの2つ，とくに「グローバルな課題への貢献」では学会としては低いのではないかと思うのですが．たとえば地球温暖化を追及するIGBPなどの会議に，地質学会の会員はほとんど参加していないという現実がありますね．

立石：それについて地質学と他分野たとえば物理・地震などとの決定的なちがいというのは，地質のローカル性のかかえる問題だと思いますね．個々の地域における具体的なデータを集め，それを公表する場がほしいという根強い会員の期待がありますが，科学技術の発展のなかで社会的課題や環境問題などをとりあげたビックプロジェクトに学会がどうしていくのか，ある程度リーダー性をもって取り組むということが地質学会にもとめられているにもかかわらず進出できていない，足がでていない．そのために組織化がかなり遅れたという側面があると思います．学問の変化のなかで，「単なる地質学が好きな者の集まり」というものを打破しなければ，学会としての発展はないし，地球科学への貢献という点でものり遅れてしまうと思いますね．そこでいまお話のあった環境問題に対しても，学会のなかには環境地質研究委員会という委員会がちゃんとがありますが，とくに大学関係者があまり興味を示していないのではないかという批判もあります．学会としての地球全体的な「知の創造」や環境問題をどうしていくのかというのは，兵庫県南部地震の際に地質学会としては，組織的に何もできなかったという反省があり，組織改革がここ数年の課題になっています．その具体的なあらわれが会則や運営細則の改正ではないでしょうか．

徳岡：私は以前から講義などでは，地質学は石炭をどうやって掘るかというところからはじまり，まさに産業革命のなかで誕生した，そして産業革命以来，地球の破壊が急速に進んだが，地質学はそれに加担してきたのだ，と話をしています．いろいろな環境問題に他分野の方々が敏感に反応し，対応しているのにくらべると，地質学分野はにぶいといわざるをえないと思いますね．

木村：それは非常に重要な問題ですね．要するに基礎と応用，実学と虚学，理学と工学という関係についての問題ですよね．これは相互作用であるわけで，「知ること」が一番えらいとか，「役に立つこと」が一番重要とかというものではないと思います．「知ること」と「役に立つこと」の二人三脚で地質学は発展してきた学問なので，それをきっちり理解すべきですね．研究企画委員会で議論している3つの柱にも序列はまったくありません．

周藤：先ほど立石さんがお話しされた地域性とグローバル性の関係という点では，これは一見矛盾するようにみえますが，地域のなかにだってグローバルの一部分はある．それを地質学会は強くアピールすべきではないでしょうか，地域性とグローバル性は互いに勉強ですよ．影響されあい取り入れて一般化する，一見理解しているようなことを言うけれど．

平：その通りですね．グローバルな地球問題に地質学会は貢献できるとだれしもが言うけれど，具体的な貢献は少ない．叫んだだけで終わってる事態があります．でもどこかが積極的に取り組まねばならない．このときに個人や企業などが個々に行動をおこすのを待っているのではなくて，さきほどからお話していますが，学会がハブとなって率先してリーダーシップをとるべきですね．そしてそのためにリーダーシップを働かせるメカニズムを学会の仕組みのなかで考えなければいけない．たんにワークショップやシンポジウムを開催するだけで貢献できるような問題ではありません．人類をとりまく環境はこの20年間で激変しました，そのなかで，なぜ地質学でなければいけないのか．最初に話がでましたが，「地下世界を知らないと人類社会は成り立たない」，「地質学あらずして人類の未来を構築できない，救う」というメッセージが地質学会にはある，そういうメッセージをもっと前に出すべきだと思います．

木村：プレートテクトニクスは70年代に完成し，地質学はもう終わったという風潮もありました．しかし，80年代に日本の地質学は，とくに四万十帯などがよい例ですが，詳細なあたらしいデータが提示され，さらに前へ進んだ．地球物理学者は物理量として地球を描きだすけれど，その物質的実態や長時間スケールでの変化を理解しようとすると，やっぱり地質学がかならず重要になる．地質学には生き残る必然がある，ということです

小松：それは学問領域だけの話ではなくて，火山・地震・洪水などの世界の三大災害の被害者は今も増えつづけている．人口増加もあるけれど，これを克服しないかぎりは，安全だとか，環境だとかはありえないでしょう．そしてもう一つ，放射性廃棄物の処理も非常に重要な問題で，これらすべてに地質学が深く関わっている．地質学がこれに関わって，必要な提言をしないと，本当の防災はできませんね．これから人類が安全に暮すために，地質学がきちんとしたことを言わなければならないのは確かです．

徳岡：小松さんがふれられた放射性廃棄物の地層処分は緊急の課題で，これについては学会内に「地質環境の長期安定性に関する研究委員会」ができています．これこそ地質学がかまないと解決しない問題ですね．

木村：それに関連した例として，土木学会はいちはやく研究会をつくって学会としての方針を公表して，どういう対策をとるべきかを提言しています．これは非常に大きな影響力をもちますよ．そういう意味で，応用の学会というのは非常に敏感に対応していますね．

徳岡：本当にそうですね．地球温暖化についても，土木学会は3年前に「地球温暖化の影響評価」という本を出版していて，わかりやすく解説しています．なぜ地質学会からそういうものが出ていないのか，という思いがありますね．

周藤：そこは地質学会の弱いところですね．

木村：いま言われたような課題については，地質学会では応用関係の会員がかなり関係しています．実質は地質学会の会員であっても，ほかの学会がいちはやくワーキンググループなどを結成するので，そちらに参加することになっているのではないでしょうか．

平：そこですね．地質学会は政府から要請されたからというのではなく，自主的に自分たちのマンパワーを生かすべきです．放射性廃棄物の処分についても，1万年先を読むことは難しくても，たとえばある物質環境の10万年前の初期状態を仮定して5万年後にどうなったのかということは，過去の記録で読めるわけですよ．過去のある時点から現在までのプロセスを理解することはまさに地質学的手法です．それを地質学会としてどうやっていくかを議論すれば，こんなエキサイティングなことはないと思います．地質学会としての見解を出す，出さないの問題ではなく，まず研究として重要なことをやるのが大事だと思いますね．地質学が地下状態をモニターするためにいかに重要かということです．そういう検討について，学会のなかだけではなく，外からも人材をつれてきておこなうには，ある程度お金もかかるし，それに社会に影響力がないと．やったというだけで終わるようなものでは困る．だからぜひ地質学会はそれだけのファンクションをもつ学会にならなければいけないですね．

立石：この春，第8回の原子力総合シンポジウムがおこなわれますが，そこでも地層処分の長期安定性の問題が議論されることになっています．

小松：地質学に対して社会的に要請されている課題に，われわれが応えていないということは多くの人から指摘されていることで，私も以前からニュース誌などで訴えてきました．実際，放射性廃棄物の地層処分にも少し関わってみますと，日本では地質学者がこのような面で必要な基礎的調査や研究にほとんど手を付けてこなかった，ということがわかります．地震災害の軽減や温暖化，地層汚染などの環境問題に地質学こそ重要な役割を果たすことができる，果たすべき，といってい

ますが，今のところはかけ声だけで，これらの課題を若い人にも魅力ある学問として訴えられるほどの内容が地質学にはないのではないでしょうか．地質学会はこれらの課題には相当高い意識をもって目配りし，この面での新しい芽となる研究を育てるための環境づくりをする必要があると思いますね．

大学教育で役割りを果たす

徳岡：それでは，その研究をささえる教育面に話題を移しましょう．学会としてできることはなにかという議論が以前にもあったと思いますが，いかがでしょうか．

木村：大学の独立行政法人化の問題は先行き不透明な状況で，どういった教育システムをつくっていくかというのは，放っておいてはもう訳がわからなくなる．地質学教室という名称も90年代になってほとんどなくなり，あたらしい教育の組織はできたが統一的カリキュラムはどこでも確立していないように見えます．それは地質学だけではなく，地球科学すべてに関連した問題だと思いますね．最近まで，どの大学も20世紀前半と同じカリキュラムでやってきて，それではいかんと組織の再編をした．そこでどういう教育体系をつくってきたのか，これからつくるのかが問われているのだと思いますね．

徳岡：以前に地質学会でも大学の地質学教育の“ミニマムエッセンシャル”ということで，かなり議論したことがありましたが，いま大学で責任ある位置におられる小松さんはどのようにお考えですか．

小松：大学改革は現在，法人化や昨年6月に文科省大臣が出した「大学の構造改革プラン」に振り回されていますが，実際には10年以上前から大学の重点化・階層化，補習導入・カリキュラム改革・FD導入などの教育改革，自己点検評価の強化，管理運営の強化などの延長上にあります．学部学科の改組について見れば，この10年で従来の学科が大きく変わり，それに伴ってカリキュラムも大幅に変わりました．それも多くの場合，内的必然性よりもむしろ制度的改革の大波に飲まれて，やむなく対策的に合作したという面が強い．そうしなければ重点化されない，教養部改組が認められない，博士課程をつくってもらえない，など外的要因が大きかった，ということです．こういうなかで，地質学の教育領域はいくつかの大学を除いて極端に狭められてしまった．ですからここにきて，JABEE（地質工学分野の技術教育）認定が要請されるようになっても，対応できる教室はごく少数しかないというのが実情です．最初の話しにあったように，地質学がこれからの人類社会にとって極めて重要な分野であるにもかかわらず，大学の現状はまったく反対方向を向いています．これはわれわれ大学にいる者の責任ですが，学会としてもなんの対応もしてこなかったということは反省しなければならないと思いますね．

徳岡：大学改革によって地質学教室の看板を掲げる教室がほとんどなくなった状況下で，全国的にみて地質学をどう教えていくかということについて，学会との関連で少し議論をしてはどうでしょうか．

立石：とくに国の学術政策・科学政策の中で大学はいま右往左往していますが，それに対しては批判すべきところは批判するとして，具体的な研究と人材養成の側面について，どう考えていくのか，教育面がうまく整理されていないと思います．全体的な指針なしに，それぞれの大学にまかされてしまっている．このようなところに学会が果たせる役割があるのではないでしょうか．

平：大学も，小中高も教育問題の根は同じだと思うんです．社会からのさまざまな要請もあるなかで，地質学がひろがりをもつ学問になっていかないと，この問題は対応しきれない．学問のひろがりが要請されているなかで，一大学がすべてのカリキュラムをもつのは不可能です．社会貢献も多様化していますよ．小中高では自然科学を教えきれない状況になっている．これは逆にいうと，学会の貢献が重要になっているということです．学会のアイデンティティや役割がぐっと増えた．立石さんが話されたように，個々では対応できないときには，学会として対応できることがずっと増えた．教育の問題だって，学校教育の枠をこえて，地域における地学教育という枠でとらえれば，地質学会がネットワークとして果たす役割は増えた．大学教育においても地質学会がいろいろな機会を提供することによって，個々の大学がそれをつかって必要なものをとりいれていく，ということができると思いますね．大学にとってはいま大変な時期だけれど，逆に学会としての役割は増え，それが求められている．

徳岡：学会として反省するとすれば，以前に学会が提言した各大学でこれだけは教えよう，たとえば顕微鏡観察や山歩きはそれぞれの大学で教えることだというミニマムエッセンシャルは，もうほとんどつぶれた状態になっていますね．

平：その部分はもう大学からなくなってきていると思いますよ．フィールドジオロジーの部分は基本的には地質学会が分担してもよいといえば，各大学の負担はものすごく軽減されるんですよ．

徳岡：でも，これまでの学会のなかでの議論は，その部分だけは各大学で教えるべきことだ，学会にまかせきりにするな，ということだったのではないですか．

平：時代は変ったと思いますよ．

木村：研究企画委員会での大学教育についての議論では，地質学的発想や研究手法というものは100年以上も前に確立した古いものだけれども，地球を見る上では非常に本質的であり，いまもその価値はかわらないということが強調されています．しかし，1週間くらい学生を山に放りこんでも，それは身に付かない．アメリカのある大学では，夏にキャンプをして世界中から学生を集めて，地球物理的観測や地質学的訓練をする．いまの状態では単位・資格はでないけれども，地質学会でもそんな企画ができたらと思いますね．大学と学会の法人化は全く別のことですが，法人化したときに，きっちりしたあたらしい制度をつくり，単位を出せるようにすればよい．学会も人材養成ができるし，人をおくりこむ大学も教育の一部を全国的に均質なカリキュラムとして実行できる．そういうシステムができないでしょうかね．地質調査，分析技術，解析技術など，とてもひとつの大学で担えない，教えきれないことが可能となるのではないでしょうか．

平：それは小中高も同じで，個人やひとつの学校ではもはやできませんよ．

周藤：そうですね．大学では地質学教室という個別のものがなくなり，いまは生物や物理などと融合した教室が増え，地質学だけをやっているところは少ないですからね．

木村：東大では，生物がバイオインフォマティックに関する夏休み集中カリキュラムというのをはじめるのですが，そのため別枠で教員を雇って学生を募集するようです．現行法では正式なカリキュラムに組み込めないというジレンマがありますが，大学法人化をうまく利用すればこれができる．こういうときに，学会がどこかの大学を窓口にして，プログラムをやるということができたらなと．これは非常にあたらしい試みだと思います．

周藤：静岡大学は今年，受験生に3日間山を歩かせて，10名もの教官がそれを採点する

という入試をおこない，本当に地質好きの学生を集めるということをやった．そういう個々の大学の努力もありますね．

小松：山を歩いて調査する重要性を個々の大学が本当に理解しているのでしょうか．大きな大学ではいろんなものが合体した教室になっているから，教えることがたくさんあって，地質学に時間がさけない．地質学は経験と勘が必要だから，訓練に時間がかかるのです．

周藤：合体した教室では，カリキュラムが選択制だから，基礎から積みあげて教えることはできないですよ．

立石：いまはかなりの大学が地球科学系だとか，地学系だとか，環境を掲げた教室にしていますが，どういう学生を育てようとしているのか，何を教えるのか自分たちでも理解していないのではないでしょうか．名前だけで，旧来のカリキュラムとかわっていない．環境の看板を掲げていても，実際に環境問題で貢献できるようなことを教えているのでしょうか．学会として何を教えていくのか，方向性を示した議論が必要ではないでしょうか．地球物理・化学・生物の間でお互いに情報を交換すべきです．ひとつの大学の教育システムのなかに地質学のフィールドのセンスということだけを唱えていてよいのか，という気はしますね．これからの地球科学はもう少しかわっていくのではないかと思いますね．

小松：教育は色々な分野があって，さまざまな機会を与えて，山歩き以外のこともたくさん教えないといけないけれど，地質調査を訓練するシステムは守らなければいけない．大学の法人化はよい機会だと思いますよ．自由に講座などを設定できるし，学科も近い将来自由になる．必要と認められるのであれば，小さくても講座がつくれる．また小さな教室ではスタッフも少ないから，これではもたない．教室はある程度大きくないとだめですね．たとえばいくつかの教室が統合して，スタッフ30～40人で地球物理系・鉱物物質系と環境・防災系の2つの教室をつくるといったことについても考えてみてはどうでしょうか．そうすれば相当の研究ができるし，充実した教育もできるのではないですか．

平：学会は教育や普及サービスにもっと積極的に関与すべきだと思いますね．これには大学との密接な関係が必要になります．地質学だけでなく地球物理学を含めて地球科学全体にいまフィールドばなれがはじまっている．地質の野外調査以外に地球物理や化学の視点もふまえた教育，これはひとつの大学でできることではありません．それを学会がネットワークをもって提供すべきですね．

徳岡：具体的な課題としてJABEEや技術者継続教育の問題で，学会がそれを請け負ってクレジットを出す，ということですが，これには法人格が必要ですね．それと同様に大学や小中高の教育に関しても学会として考えていかなければいけないということでしょうか．

小中高教育で果たす役割り

立石：小中高の教育について言うと，われわれはこれまでまかせっぱなしだったといわざるをえませんね．指導要領の改訂に関わって，またカリキュラムについての議論に対して，これだけ無関心な学会はないと思います．物理学会や化学会は子供達になにを教えるべきなのか，教育の中身に関わる議論をおこなって，文部省に申し入れをしています．地質学会はまったくやっていない．フィールドで子供達と接することを大切にしているはずなのに，教育の改革については組織的な対応ができていない．地学の範囲全体をみても，動きが大変弱いのではないでしょうか．このことが小中高のカリキュラムのなかで，地学という分野がなくなってきている原因の1つにもなっていると思いますね．

木村：関西で活発に行われた教育フォーラムのなかで，市（教育委員会）・大学・博物館などが連携しなければいけないと，様々な角度から非常に熱心に議論されていることが報告書から生き生きと伝わってきますね．

平：学校教育の改革はカリキュラムの改訂だけでは難しいのではないですか．地域の自然についての教育が必要です．そこでは学会の支部が大きな役割を果たすことができるでしょう．これからは学会支部・学校・博物館の連携が必要になってくるのではないでしょうか．

小松：化学会は子供教室なんかもやっていますよ．

木村：理科ばなれについて，市民や博物館を学会として支援して積極的に行動する必要がありますね．

徳岡：これまでにやってきた活動はせまい範囲のことが多い．ひろく環境というなかに地質学を位置づけてやっていくこともできるのではないでしょうか．

平：いろいろな切り口で自然を教えることが必要だと思いますね．たんに化石を掘るだけではいけない．地質だけではなく，河原に石を見にいって，ついでに生物の話をしたり，そういうことが大切ですね．

木村：ひとつの例ですが，「博物館ファンの子供と10年つきあう」といって神奈川県博の小出さんは子供をいろんなところにつれていったりしていますね．そういう熱心な人が出てくるのを自然発生的に待っているだけではいけない．

小松：やはり「ひと」が必要です．

平：学会がそういう人をエンカレッジし，認め，そしてサポートしていく体制をつくる必要がありますね．

学会の組織改革と法人化問題

徳岡：いろいろ地質学会としてやるべき課題がでましたが，それらを実現する器として現在の組織体制でよいのか，それを考えると法人化の問題につながってきます．最近法人化された日本地理学会や日本地震学会でも，将来計画や社会的な貢献を議論するなかで法人化の問題が検討されているのですね．ふりかえってみると，地質学会でも同じなんですね．これまでの組織改革の流れを小松さんからお話し願いましょう．

小松：組織改革をふりかえると，執行体制の強化と活性化，他学会との連携を強める，国際化，社会貢献・普及というようないくつかの課題があったと思います．5000人の会員，階層が分化してクラスターができ，多様になりました．学問領域がひろがり，領域それぞれが発展して，他領域との接点が非常に増えた．ほっとけばそちらにとられてしまう．流れていってしまう．分散していく傾向です．それにしたがって地質学会に求心力が弱くなっていったのですね．このような状況のなかで学会が活性化しなければという議論がずっとおこわなれてきたのです．そして，10年かけてそれぞれ（執行体制・連携・国際化−アイランドアーク）ある程度のところまでやってきたのです．しかし，社会対応については依然として弱い．それを進めていくのがこれからの最大の課題だと思います．学会が社会的に認知される組織であることが必要です．そうしなければ発言力も弱く，社会に提言を受け入れてもらえません．社会的に認知され，役割を果たせる団体でないといけないということです．

徳岡：この10年，学会としていろいろやってきたことでは，ニュース誌をつくったということはとても大きなことだったのではないでしょうか．

小松：そうですね．地質学雑誌は自分に関係のない論文にはなかなか目を通さない．ニュース誌は会員に対する普及・サービスです．会員への情報源として，情報提供のためのサービスです．会員サービスはもっと充実させなければいけないが，その点では一歩前進したといえるでしょう．

立石：もうひとつ，当初のねらいとして関連学会との共同デスクという構想もありましたが，それは実現していませんね．地球科学にかかわる情報誌をつくるのはかなり難しいでしょうね．

徳岡：だいぶ時間がたってしまいましたが，最後に，社会的認知，法人化について，少し話をしたいと思います．これまでの学会内で

の議論をふりかえると，本質をはずれたところでの議論がかなりあったように思います．たとえば，法人化すれば評議員会中心のこれまでの民主的な体制がこわされ，理事会が独走するとか，外部からの干渉が強くなるとか，ですね．もう一度原点に立ち返って議論する必要があると思います．現在，法人化調査検討委員会が評議員会の下に設置されていて，次の新潟総会までにまとめができるように検討をはじめています．この間に，あらたに法人化された地理学会や地震学会があり，その経験から学ぶこともたくさんありそうです．たとえば地理学会は議論をひとつずつつみあげてゴールにたどり着いた，地震学会は阪神淡路大震災をきっかけに学会としての反省と社会的な責任を果たす必要性を掲げてストレートに法人化を進めました．地理学会は全員が総会に権利をもつ社員，地震学会は代議員制をとっています．これは法人にあっては総会の成立が社員の半数以上という高いハードルがあるためにちがった対応になっているわけで，前者では総会をいかに成立させるか，後者では代議員の選び方や総会のもちかたが，これからの課題とされているようです．また，評議員会は社団法人にあっては諮問機関と位置づけられますが，評議員会が従来通りの権限をもつことも可能であることが公益法人の解説書には書かれています．ですから，これからはどのような法人にすべきかという方向で議論を進めていただければよいのではないかと思います．一生懸命にやって，それでできなければ，任意団体として生き残る道をさぐるといいうことになるわけですから．地質学会の場合の認可は文部科学省になりますが，その条件は明白に示されています．もっとも重要なのは「一般国民への普及啓発活動を幅広くおこなっているかどうか」です．会員へのサービスを第一とするのならば，なにも大変な思いをして法人化する必要はなくて，任意団体でよいわけです．委員会と評議員会でしっかり議論したいと考えています．もちろん，会員の方々にもニュース誌を通じてお知らせし，ご意見をいただくようにしたいと考えています．

小松：法人化するというときに大事なのは2点「社会サービス」と「民主的運営」です．これらがあれば法人として認められます．会員のなかだけのサービスを目的にするのならば法人になる必要はありません．会員の意見を民主的に汲みあげるということは，法人の場合は非常にはっきりしています．だから，法人化すればいままでのやり方が激変するわけではありません．この点ではなにも危惧することはありません．

平：小松さんの言った通りだと思いますね．社会的貢献について，人類の未来を開拓するために責任あるアクションが必要です．しかし，いままでの地質学会は言いっぱなし，問題提起のみで終わっていた．問題の発掘・提案・実態の解明から，解決まで，学会が責任をもって関わっていくことが重要ですね．そのために法人化が必要だと思います．なにがちがうのか．具体的なアクションに関わっていかなければいけない．企業も大学もありとあらゆる社会レベルで，言いだしっぺだけなら個人レベル，いまの学会の立場でも可能だけれども，社会的な立場がないと，ひとつの団体の総意であると認められないと，何にも反映してこないのです．

周藤：小松さんや平さんの言うように理念はそれでいいと思いますが，法人化して社会貢献するといったときに，具体例を示さなければいけないのではないでしょうか．たとえば，火山災害が起こったときにどうするのか，放射性廃棄物処理にはどのような方向でのぞむのか．具体的にのべておく必要がありますよ．社会的貢献のなかみもさまざまだから，それをはっきりさせなければいけませんね．

小松：大学改革の中でもそうですが，われわれにとって重要なことの一つは社会サービスです．社会に対する貢献は私たちの義務でもあります．たんに学問が好きだから大学にいるというのでは済まされない．大学が社会に対して何ができるかを常に意識していないとだめだと思います．これは学会もまったく同じで，たんに学問をする集団というだけでは許されないし，学問自体も発展しない．世の中に役に立つことによって社会的にも認めてもらえるし，社会的地位が上がり，金もつくという構造になっている．社会にいかに貢献するかが問われている点では学会も大学もまったく同じだと思いますよ．ただし，大学の法人化はまったなしですが，学会の法人化はわれわれの努力なしにはできません．法人化しなければできないことはたくさんありますが，法人化すれば社会サービスもできるし，省庁からの仕事もくるというわけではないですね．いまこうして努力していて，地質学がこんなに役に立つと社会に認められる，それが一番重要なことで，そうすれば法人化も必然的になると思います．

2002年9月の新潟総会にむけて

徳岡：法人化問題についての話題がかなりでましたが，法人化の場合には理事会が責任をもって学会の運営にあたることになりますね．現在の地質学会の組織体制からいうと執行委員会がほぼそれにあたる組織ということになりますが，この座談会の言いだしっぺであり，執行委員長の立石さんから発言をお願いします．

立石：昨秋の金沢総会から，新しい体制での運営がうごきだしました．組織整備は進んだわけですが，学会が多岐にわたる課題を進める上で肝要な人材を集めるという点で，大きな困難に直面しているというのが実感ですね．大学関係者，小中高教師，そして関連企業も，それぞれ厳しい状況に置かれていて，学会の重要性はわかってもそれを進める人材をなかなか出せない，というのが実状だと思います．仮に法人化したとしても，そこでの課題を進めていくにはいま以上に大勢の会員が運営や行事に携わることが求められます．地質学をとりまく状況のなかで，会員が研究者，技術者，あるいは教育者としての力量を高めるとともに，そのときどきの課題を的確に把握し，提起し，集中して審議する，決められたことは責任を持って実行する，といった民主的な組織運営の原則を身につけ，さまざまな場でその力を発揮していくことが求められていると思います．とくに評議員は現状を打開していく道を進めるという責任が重いと思いますね．

徳岡：それでは最後に評議員会議長の周藤さんから発言をお願いします．

周藤：わかりました．地質学会では，これまで50年以上にわたって評議員会が総会に次ぐ意思決定機関としてその役割を果たしてきましたので，その議長として何か言えということだと思います．さきほど徳岡さんが法人化の場合には評議員会は諮問機関という位置づけになるが，実質的に従来通りの権限をもつことも可能ではないか，ということを言われましたね．これは昨年12月の評議員会で法人化調査検討委員会から報告されたことですが，このあたりをこれから充分に議論する必要があると思います．理事会が責任をもってしっかりやればそれでよいという意見から，従来通り評議員会が権限を持つべきであるという意見まで，さまざまあると思いますが，私自身は，これまで長年おこなってきた評議員会を中心とした運営体制を生かすことなしにこれからの地質学会の発展はありえない，と考えています．これまで評議員会は，総会に次ぐ議決機関ではありましたが，実際のところは執行委員会におんぶしっぱなしで，諮問機関的な役割りしか果たしてこなかったということも言えるのではないでしょうか．その点で立石さんが言うように評議員一人ひとりの責任は大変大きいのです．法人化の問題では今年9月の新潟総会を目標に評議員会でしっかり議論をして，法人化の準備に入るかどうかについてはっきりとした方向を見定めて，総会に提案し，審議をしていただければよいのではないでしょうか．

徳岡：では，そろそろ幕としましょう．法人化の問題については何年か前に学会内でシビアな議論がありましたので，このような形で話題をとりあげることに私はちょっとためらいがありましたが，それぞれ責任ある立場の皆さんから率直な意見がのべられ，会員の方々が法人化問題を考える材料が提供されたのではないか，そういう意味でやってよかったというのが私の感想です．

会員の皆さまからこの座談会についてのご意見やご感想をお聞かせいただけることを期待してお開きとします．長時間ありがとうございました．

（おわり）

日本地質学会各賞選考に関する規約

（1984.3.27施行　1986.6.21一部改正　1988.4.1一部改正　1994.3.27一部改正　1997.4.3一部改正　2001.9.20一部改正　2001.12.8一部改正）

1.　日本地質学会運営細則第11条（表彰）の各賞選考に関する運営は，この規約によるものとする．

2.　各賞選考委員会の委員は，執行委員会により推薦された前・現編集委員長および副委員長4名および評議員により互選された委員10名で構成される．評議員より互選される委員の任期は2年とし，1年ごとに半数改選とする．委員長は委員間の互選とする．ただし，選考委員会委員が受賞対象となった場合は，該当する賞の選考には関与しないこととする．

3.　本地質学会賞の授与は原則として毎年とし，受賞候補者の応募に関する細目は次のとおりとする．
応募資格：（イ）正会員もしくは名誉会員
（ロ）前記のものを代表とするグループ
応募方法：下記の書類をそろえて所定の期日（授与年の3月末日）までに選考委員会あてに提出する．
（イ）応募書（所定の用紙による）1部．
（ロ）推薦書（自薦・他薦とも可，ただし，他薦の場合には正会員または名誉会員によるものとする．その内容は応募者または応募グループの業績を評価できる程度に詳細なもの）1部
応募に関する公示：応募締め切り期日のおそくも3月前発行の学会誌に掲示する．

4.　日本地質学会論文賞の受賞対象は次のとおりとする．
（イ）前年12月までの過去3年間に地質学雑誌に発表された論文
（ロ）前年4号（12月）までの過去3年間にThe Island Arcに発表された筆頭者が本会会員による論文

5.　日本地質学会研究奨励賞の受賞対象資格者は次のとおりとする．
前前年1月から前年12月までの2年間に地質学雑誌およびThe Island Arcに発表された論文で，前年12月末日で満35才未満の正会員および学生会員．筆頭著者であれば共著でもよい．

6.　日本地質学会小藤賞の受賞対象は次のとおりとする．
前年1月から12月までの1年間に地質学雑誌に発表された短報．

7.　日本地質学会功労賞の受賞候補者の応募に関する細目は次のとおりとする．
応募資格：本会会員もしくは非会員，またはこれらを代表するグループ
応募方法：評議員，支部，または執行委員会による所定の様式による推薦

8.　日本地質学会優秀講演賞の受賞候補者の応募および選考に関する細目は次のとおりとする．
応募資格：別途本委員会が定める講演会において発表した講演（ポスターを含む）の講演者またはこれらを代表するグループ
選考委員の追加：各賞選考委員会は本賞に限った優秀講演賞選考委員を任命し，その意見を選考の参考にすることができる．

9.　日本地質学会表彰の応募に関する細目は次のとおりとする．
応募資格：非会員の個人，団体または機関
応募方法：評議員，支部，または執行委員会による所定の様式による推薦

10.　日本地質学会国際賞の応募に関する細目は次のとおりとする．
応募資格：非会員の外国人
応募方法：会員，支部，または執行委員会による所定の様式による推薦

注）地質学会賞・研究奨励賞の受賞候補者は，過去においてそれぞれの賞を受けていないこと．

付則
(1)　本規約の変更は評議員会の議決による．
(2)　本規約は，2001年12月10日から施行する．

日本地質学会運営細則第11条　表彰は，2001年9月20日に一部改正されています．改正部分を含め，ここに全文を付記します．

日本地質学会運営細則　第11条　表彰

1.　本会は地質学に関する優秀な研究業績を納めた会員もしくは地質学の発展・普及に貢献のあった会員等に対し，表彰を行うことがある．

2.　表彰の内訳は次のとおりである．
(1)　日本地質学会賞：地質学に関する優秀な業績を納めた会員
(2)　日本地質学会国際賞：とくに日本の地質学に関して顕著な功績があった非会員
(3)　日本地質学会論文賞：「地質学雑誌」あるいは「The Island Arc」に優れた論文を発表した会員
(4)　日本地質学会小藤賞（短報賞）：「地質学雑誌」に重要な発見または独創的な発想を含む短報を発表した会員
(5)　日本地質学会研究奨励賞：「地質学雑誌」あるいは「The Island Arc」に優れた論文を発表した35才以下の会員
(6)　日本地質学会優秀講演賞：本会が主催する講演会等において優秀な研究発表を行った会員
(7)　日本地質学会功労賞：長年にわたり地質学の発展に貢献のあった会員
(8)　日本地質学会表彰：地質学の教育活動，普及・出版活動，新発見および露頭保全，あるいは新しい機器やシステム等の開発等を通して地質学界に貢献のあった非会員の個人，団体および法人
(9)　日本地質学会永年会員顕彰：地質学会において長年にわたって活躍してきた会員

3.　表彰は，別途定める規約に従い，各賞選考委員会が受賞候補者の選考を行って，評議員会が候補者を決定し，総会で行う．

2002年度日本地質学会各賞候補者募集について

本会は事業のひとつとして，会則第3条で研究の援助・奨励および研究業績の表彰をうたっています．具体的には運営細則第11条および各賞選考に関する規約によって表彰の内訳や選考の手続きを定めています．このたびこれらにしたがい下記の賞の候補者を募集いたします．ご応募いただいた候補者を，各賞選考委員会（委員は評議員の互選により選出されます）が選考し，最終的には評議員会が受賞者を決定することになっています．

今年度から規約の一部改正があり，功労賞・表彰・国際賞以外は会員（正会員・名誉会員）であればどなたでも推薦できるようになりました．また，論文賞の対象年度や研究奨励賞の対象誌の枠がひろげられました．すぐれた論文は正当な評価を受けるべきですし，そのことがよい論文の投稿をうながすことになるでしょう．論文賞・研究奨励賞・小藤賞の対象論文リストについては地質学会のホームページをご覧下さい．（http://wwwsoc.nii.ac.jp/gsj）又は，学会事務局までお問い合せ下さい．（TEL 03–5823–1150）

応募の締め切りは学会賞は4月30日（火），その他は3月11日（月）です．下記の応募要項をご参照の上，選考委員会（地質学会事務局）までふるってご応募下さいますよう，ご案内いたします．

記

1. 日本地質学会賞

受賞対象：地質科学に関する優秀な業績をおさめた本会正会員もしくは名誉会員，あるいはこれらの会員を代表とするグループ．

応募方法：下記の書類をそろえて所定の期日までに選考委員会あてに提出する．

（イ）応募書（所定の用紙による）1部．

（ロ）推薦書（自薦・他薦とも可，ただし，他薦の場合には正会員または名誉会員によるものとする．その内容は応募者または応募グループの業績を評価できる程度に詳細なもの）1部．正会員・名誉会員であればどなたでも自薦・他薦ができます．書式・所定の用紙については事務局にご請求ください．

2. 日本地質学会論文賞

受賞対象：2001年12月までの過去3年間に地質学雑誌およびThe Island Arcに発表された筆頭者が本会会員による優れた論文．

応募方法：推薦理由書（400字程度）を所定の期日までに選考委員会あてに提出する．正会員・名誉会員であればどなたでも推薦ができます．

3. 日本地質学会研究奨励賞

受賞対象：2001年12月までの2年間に地質学雑誌およびThe Island Arcに優れた論文を発表した，2001年12月末日で満35才未満の正会員あるいは学生会員．筆頭著者であれば共著でもよい．

応募方法：論文賞に同じ．

4. 日本地質学会小藤賞

受賞対象：2001年1月から12月までの1年間に地質学雑誌に発表された，重要な発見または独創的な発送を含む短報．

応募方法：論文賞に同じ．

5. 日本地質学会功労賞

受賞対象：長年にわたり地質科学の発展に貢献のあった本会会員もしくはこれらを代表するグループ．

応募方法：評議員，支部，または執行委員会が所定の様式により，所定の期日までに選考委員会あてに提出する．様式・用紙等については事務局にご請求ください．

6. 日本地質学会表彰

受賞対象：地質科学の教育活動，普及・出版活動，新発見および露頭保全，あるいは新しい機器やシステム等の開発等を通して地質科学界に貢献のあった非会員の個人，団体および法人．

応募方法：功労賞に同じ．

7. 日本地質学会国際賞

受賞対象：とくに日本の地質科学に関して顕著な功績があった非会員．

応募方法：功労賞に同じ．

注）地質学会賞・研究奨励賞の受賞候補者は，過去においてそれぞれの賞を受けていないことが要件となります．

（日本地質学会各賞選考委員会）

第109年学術大会（中部支部新潟地域）トピックセッション公募のお知らせ

日本地質学会行事委員会

2002年9月14日～9月16日に新潟大学を中心とする新潟地域の方々にお世話していただいて，第109年学術大会を新潟市で開催いたします．つきましては，発表セッションの持ち方についてお知らせするとともに，トピックセッションの公募のご案内をいたします．

＜セッションの概要＞

新潟大会では2.5日間の口頭講演と3日間のポスター発表を予定しています．口頭講演の1セッションは午前,午後とも3時間で，それぞれ12件の講演が可能です．半日を単位とした場合，最大45の口頭セッションが可能と見込んでいます．また，ポスター会場はセッション会場付近の大会議室等を予定しており，十分なスペースと発表数が確保される予定です．

＜セッションの区分＞

これまでと同様に，広い分野をカバーすることに重きをおいた「定番セッション」と，特定のテーマや研究領域に焦点を当てた「トピックセッション」とを設けます．

(1) **定番セッション**：専門部会や行事委員会が組織化に責任を持ちますが，有志からの提案も受け入れます．層序，堆積，石油，古生物，岩石，火山，構造，地域，現行過程，情報，応用，環境，海洋などの分野またはそれを細分したものを想定しており，20ほどのセッションが予想されます．

(2) **トピックセッション**：3月15日（金）締め切りで公募いたします．15件ほどが開催可能です．これまでの例から，講演者が大人数となって，午前,午後とも使用するセッションが10件程度出る可能性があり，そのため余裕を持たせた公募数となっています．トピックセッションへの魅力ある企画の提案をお待ちしています．

＊招待講演はどのセッションでも可能ですが，従来と同様に招待者は非会員に限り，それぞれのセッションで半日（3時間）あたり1件までと致します．金沢大会ではいくつかのセッションで事前に非会員に招待の意志を伝えたために混乱が生じました．今回はこのようなことのないようご留意ください．

＜今後の日程＞

3月15日を締め切りとしてトピックセッションのテーマを募集し，専門部会を中心としながら定番セッションのテーマを決めて，3月16日予定の行事委員会で調整をはかります．トピックセッションに多数の応募があった場合や定番セッションとの重複がある場合には，行事委員会で重要度や緊急度を考慮して調整させていただくことがあります．その後，ニュース誌5月号で確定したセッションテーマを公示し，講演募集を行います．講演申し込みの締め切りは6月末を予定しています．

プレ学会シンポジウム開催のお知らせ

主催：シンポジウム実行委員会（責任者　宮下純夫）
後援：日本地質学会
日程：9月13日（金）13：00～18：30（地質学会前日，会場は新潟大学構内を予定）

新潟での地質学会開催に先立って，以下の2つのテーマに関する最近の研究の進展状況と問題点を明らかにし，今後の研究戦略や協同研究の在り方を議論する場として，本シンポジウムを開催します．詳細は各シンポジウムの責任者（各々世話人の筆頭者が責任者です）にお問い合わせ下さい．

(1)　海洋プレート・オフィオライト研究の最前線

趣旨：この間の地球科学界では，プリュームテクトニクスの進展を始め，オフィオライトや海洋プレート研究において重要な進展がありました．まもなく，深海掘削船「ちきゅう」が進水式を迎え，日本は海洋地質学の最前線を担わなければなりませんが，そのことも視野にいれて企画します．

キーワード；海洋地殻・マントル，オフィオライト，OD21

世話人：宮下純夫（新潟大），荒井章司（金沢大），沖野郷子（東大海洋研），松本　剛（海洋科学技術センター），藤　浩明（富山大），海野　進（静岡大），小原泰之（海上保安庁水路部）

(2)　ジュラ系

趣旨：4年ごとに開催されているジュラ系に関する国際シンポジウムが，今年9月にイタリアのシシリー島で開かれます．それに先立ち，ジュラ系に関する国内のシンポジウムを企画します．日本におけるジュラ系研究の到達点についての認識を共有し，将来への展望を描き出すことがねらいです．これまで，日本からのジュラ系研究についての発信力は大きかったとはいえません．このシンポジウムを，アジア地域のジュラ系研究へと発展させる足がかりと位置づけています．アジア地区が，ヨーロッパ，北米につづく第3の研究先進地域となることを目指します．

キーワード：ジュラ系，国際ジュラ系小委員会

世話人：松岡　篤（新潟大），八尾　昭（大阪市大），近藤康生（高知大）

学協会・研究会報告

2001年11月4～8日の米国地質学会年会（ボストン）とオフィオライト・シンポジウム報告

アフガン空爆が続き，炭疽菌騒ぎが頻発するこの晩秋に，米国地質学会年会がボストン中心部のハインス公会堂で開催された．本年会ではジョゼフ・T・パーディー基金による「パーディー基調シンポジウム」が8つあり（医療地質学，オフィオライト，地殻・上部マントル中のメルト，生物地球化学，太陽系における水，21世紀の水資源，地球生物学と堆積地質学，ナノ地質学），私はその中のオフィオライト・シンポジウムに招待された．私にとって米国地質学会出席は初めてで，本年9月の日本地質学会金沢大会をお世話した一人として参考になる点もあったので，まず学会の様子を簡単に報告し，次にオフィオライト・シンポジウムの概要を紹介する．文中での敬称は略させていただく．

1.　米国地質学会について

4日の成田空港出発時は，預ける荷物の中を隅々までチェックされ，デトロイトで飛行機を乗り継いだ時も手荷物検査とボディーチェックが非常に厳しかった．4日の午後にボストンに着き，到着直後の時差ボケ状態で会場に行って登録を済ませ懇親会に参加した．会場入口でも手荷物の中身を検査された．懇親会は挨拶もなく，引換券でビール1杯（追加は有料）を飲みながら，各自勝手に展示会場（企業・地調・大学・学会など140機関が出展）を見て回るだけの簡単なものだった．しかし祭礼の夜店を回る気分で歩いていると懐かしい人とバッタリ会ったりして楽しかった．今回の主要な公式スポンサーは米国スバルで，新型車3台が会場の中心に10ブース分を占めて展示されていた．他にも日本電子，理学電機など日本企業のブースがあり，メイジテクノのブースでは日本地質学会と共同発行の「干渉色図表・鉱物鑑定表下敷き」を無料で配布していた．しかし，日本の地質関係の学会，法人，大学などのブースはなく，共同で1つ出してもいいのではないかと思った．

写真1．オフィオライト・シンポジウムの会場（ハインス公会堂「舞踏室B」）．

5日から8日まで4日間，学術講演会が行われた．午前のセッションがどれも朝8：00からきちんと始まって12：00まであり，午後のセッションも1：30から5：30までギッシリなのには驚いた．講演時間はほとんど15分だが，オーバーする人が多くて座長がイライラするのは日本と同じである．鈴を鳴らさず，赤いライトで時間超過を知らせるだけなので，日本よりも時間を守らない人が多い．全会場にコンピュータ画像（1台），スライド（2台），OHP（1～2台）の投影機とスクリーン2つが完備していて（写真1），パワーポイント・スライド・OHPの使用割合は大体4：4：2という印象だった（混ぜて使う人もいた）．ただし，コンピュータによる発表はトラブルも多く，結局画像が出ず予備のOHPもなくて正に「口頭発表」のみという人もいた．どの会場でも，発表の後には必ず拍手があった．学会には厳しい質問や辛口のコメントも必要だが，それを補う温かさも必要である．日本地質学会でも拍手を励行した方がいいと思った．

ポスター発表は午前と午後に分かれていて，コアタイムは講演時間と全く重なっており，特にポスター用の時間は設けられていない．しかし，例えば変成岩のセッションなら，午前中はポスター，午後は講演というように，重ならない工夫はなされている．ポスターの各ブースは縦1m，横2mの掲示板2枚を八の字に並べた間に小さい机1つと椅子2つがついていて，余裕がある．

プログラムをもとにザッと数えてみると，口頭・ポスター合わせて発表数は3,000弱（日本地質学会の5倍弱），索引の著者総数（共著者含む）は6,300人程度（参加者実数もこの程度か．日本地質学会の約6倍），口頭とポスターの割合はほぼ半々で，会場数は口頭発表19，ポスター1である．これだけの会場を借りるとなると，招待講演者も含めて参加費を$360（一般非会員，事前登録の場合．当日登録は$450，ただし学生はその1/3）取られるのも仕方ないと思った．今年の日本地質学会年会の事前登録費（会員2,000円，非会員3,000円）は極端に安い．

7日は日帰りの巡検に参加した．事前申込をしてあったが，受付では何時にどこに集合するのか誰に聞いてもわからず，結局前日になって，プログラムの巡検ページとは別のページに集合時間と場所が書いてあるのを発見した．当日所定の7：30に学会を免責する証書に署名して（付録参照）受付を済ませたが，バスが出発したのは8：15頃だった．全コース入りの厚い巡検案内書が全員に配布され（参加費$40に込み），このコースの別刷もバスの中で配布された．私が参加したのは，「マサチューセッツ州Nahant半島East Pointの地質」で，会場からバスで1時間弱の岩石海岸でカンブリア紀前期（三葉虫出現以前）の頁岩（写真2）・石灰岩とそれを貫くカンブリア紀～デボン紀のドレライト（一部ハンレイ岩）岩床・岩脈群を見る巡検だった．化石と岩石それぞれの専門家がパネルや写真帳を示しながら詳しく説明してくれて有意義だったが，岬を歩いて一回りしただけで昼前に終わってしまった．「半日」とはどこにも書いてなく，寒くて風があったが天気が悪いわけではなかった．参加者は30人くらいだった．見学旅行全体としては会期の前・中・後含めて26コース用意されていたが，そのうち6コースはキャンセルになっていた．コースはマサチューセッツ州ないしその近隣に限られている．巡検が早く終わったので，午後はポスター発表を見たが，火星の大規模な火山活動をスーパープルーム起源とする丸山茂徳らのポスターが注目を集めていた．

8日は午前中ポスターを見て午後変成岩の講演を聞いたが，さすがに最終日の午後は帰ってしまう人が多くて，会場は閑散としていた．この時間帯に「地質学の鉱脈にユーモアを探鉱する：再生可能な資源の採掘」というセッションがあって，「地質学におけるユーモアの役割」とか，「科学のマネージメントにユーモアはどう役立つか」などの題で真面目に（？）講演しているのはいかにもアメリカだと感じた．

9日早朝のデトロイト乗換えの便で帰国の途に就いたが，預ける荷物は全くノーチェックで，そのまま成田まで着いたのには驚いた．10日の深夜に金沢に帰着したが，12日の深夜（日本時間）にニューヨークで旅客機墜落事故との報を聞いて，背筋が寒くなった．

2.　オフィオライト・シンポジウムについて

このオフィオライト・シンポジウムの正式な題は「地質学的思考の発展におけるオフィオライト問題とその解決」で，世話人はサリー・ニューカムとイルディリム・ディレックであり，5日の午後と6日の午前・午後にわたって計39件の発表が行われた．このうち，第一著者が米国機関所属のものは18件で，残りは外国機関所属であり，著者の国籍は15カ国におよぶ．全部を要約することはできないので，私が興味を持ったものについて，適当に脈絡をつけて紹介する．

1日目の最初は，ムアーズが「1813年から現在までのオフィオライト概念の歴史」と題して，ブロンニャールの最初の定義から「シ

ュタインマンの三位一体」，超塩基性岩と塩基性岩の成因関係，海洋地殻との対比，オブダクション（ここまでは清水（1978）の総説（地球科学，32，268–）参照），そして彼自身の「先カンブリア代の厚い海洋地殻」説やオフィオライトは海嶺起源でそれが「島弧的」な化学的性質を示すのは歴史的偶然にすぎない（現在でもチリ海嶺などには島弧的特徴を示す海嶺玄武岩がある）という“historical contingency”説などの基本認識について述べ，典型的なオフィオライトは海嶺での形成を示す「層状岩脈群」を持つが，地球化学的には海嶺玄武岩でなく島弧火山岩の性質を示すものが多いという難問（“ophiolite conundrum”）について「火山岩の化学的特徴だけで構造場を議論すべきでない」という持論を強調した．ニコラも相変わらずオマーン・オフィオライトを例に「オフィオライト海嶺起源説」を述べた．スミスのバルカン半島，ボルトロッティらのイタリア半島など，オフィオライトの古典的フィールドのレビューも海嶺起源説の立場で行われた．一方ピアスは都城（1973）の「トルドス・オフィオライトは恐らく島弧で形成された」という題の論文（EPSL, 19, 218–）がもたらした大論争について述べ，ピアス自身を中心とする「地球化学的判別図」の手法によって，結局「地球化学的には『沈み込み帯の上で』（さすがに『島弧』とは言わない）形成されたオフィオライトが圧倒的に多い」という現在の定説に収束するまでの道筋を述べた．ファンデアブーは古地磁気学の視点から背弧海盆起源を論じ，海洋底の海嶺玄武岩はほとんど沈みこんでしまい，一部の海洋島玄武岩だけが島弧・大陸縁に付加しているという考えを述べた．ホーキンスもトンガ弧やマリアナ弧における火山岩の岩石学的，年代学的研究を総括し，オフィオライトの形成場として「沈み込み帯の上」（前弧・島弧・背弧）が最適であるとの考えを述べた．デューイもニューファンドランドを例にして，同様の考えを述べた．石渡は「典型的でない」コルディレラ（環太平洋）型のオフィオライトについて，時間的・構造的多重性，著しい岩石学的多様性，厚い海洋地殻の存在，低温高圧型変成岩との随伴関係などの特徴を持ち，多くは島弧縁海起源と考えられることを論じた．また，ウィンドレーと丸山はスーパープルームの情報をもつ海台起源のオフィオライトがある可能性を指摘し，先カンブリア代オフィオライトの研究が重要であると述べた．

2日目はまずスコテーズが彼のPALEOMAPプロジェクトのアニメーションにオフィオライトをプロットするためのデータベースと，「オフィオライト・パルス」を再確認できたことなどについて述べ，大陸移動に伴うオフィオライトの消長をコンピュータで実演して見せた．彼は展示会場に自分のブースを出していて，時代毎の大陸分布を示す地球儀作成キットとか，ページをめくると大陸移動の動きがアニメ的にわかる本やコンピュータソフトなど，工夫をこらした「大陸移動グッズ」を販売していた．ベルヌイはシュタインマンの肖像を示して，彼がどこで「三位一体」を発見したかについて詳しく話した．マクレーンやカールソンは現在の海嶺における海洋地殻形成テクトニクスの複雑さを強調し，オフィオライトで観察される構造を安易に海嶺に結びつけるのは問題だと述べた．北米西岸のオフィオライトを研究しているメトカーフは最も痛烈にムアーズの“historical contingency”説を批判して島弧縁海起源説を主張したが，ムアーズは彼の講演が始まると退場してしまった．午後もシャーベーなどが島弧縁海起源説を主張したが，ワカバヤシとディレックはオフィオライトの定置（emplacement）とは何かという問題に焦点を当て，テーチス型オフィオライトの場合は大陸衝突による大陸地殻への衝上であるが，コルディレラ型オフィオライトの場合は，南太平洋マコーリー島の例のように，海洋地殻中での衝上断層形成と沈み込みの始まり，それに引き続く付加体形成による上昇であるという考えを述べた．異色を放ったのはシェンゴールで，トルコのアンカラ・メランジを発見したのは（1930年代に？）マカリーンに指導されていたトルコ人学生のエロルであり，この事実がベイリーとマカリーン（1953）の「アンカラ・メランジ」の論文（Trans. Roy. Soc. Edin., 62, 403–）では無視されていること，一般にシュー（許清華）がメランジを初めて定義したとされるのは「再発見」にすぎないことを（例の大声で）述べた．

今回のシンポジウムは世界の主要なオフィオライト研究者をずらりと揃えていて，この分野の歴史と現状がどうなっているかということを再認識する上で非常に有意義だった．そして，オフィオライトがまだ多くの人の関心を呼び，たくさんの聴衆を集める話題であることも確認できた．その一方で，発言力の大きい，一般によく知られている研究者が，必ずしも他の多数の研究者が主張する「常識的な」考えに従わず，昔からの「海嶺起源説」に固執したり，あまり証拠がない「海台起源説」を提案したりしているのが印象的だった．地球全体のテクトニクスを考える上で，オフィオライトは依然として重要な研究対象であり，中近東の典型的なテーチス型オフィオライトだけでなく，日本および周辺地域のコルディレラ（環太平洋）型オフィオライト研究の重要性が一層増していると感じた．

写真2．石灰質ノジュールを含むカンブリア紀前期頁岩（ボストン近郊Nahant半島）．

【付録】見学旅行参加時に提出させられた証書の和訳
（私は法律には疎いので不正確かもしれない．【　】内は私が補った．）

2001年年会及び展示会　一般的な免責及び無害免責についての棄権証書（waiver）
アルコール及び薬物の使用を含む

下に署名した者は，GSA主催の「GSA見学旅行No. 00：○○地域の地質－11月00日」の内容と起こり得る危険及び災害について十分な助言を受けており，ここに同旅行に関係するあらゆるすべてのリスクを考慮し，またここに私の同旅行への参加に起因する傷害，死亡または所持品の損害，または起こり得る遅延による不都合や金銭的損失について，あらゆるすべての賠償要求【とそれによる】損失及び損害（弁護士費用及びその賠償要求に伴うすべての費用を含む）から米国地質学会を無害のままに免責する．私は私自身のアルコールまたは薬物の使用が判断力や行動力を損なうことを理解し，それらの使用に起因する損害賠償要求から同学会を無害のままに免責する．私は私が私自身の医療保険及び責任保険について責任を負うことを理解する．署名欄・年月日欄（案内者に渡すこと）

（金沢大学理学部地球学科　石渡　明）

海外の動き

東・東南アジア沿岸・沿海 地球科学計画調整委員会（CCOP）

経緯

1966年に国連ESCAP（旧ECAFE）の付属機関として設立され，当時はアジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会（Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas）と称されていました．当時の事務局は旧ECAFE内に置かれていましたが，CCOPの活動がUNDPの地域プロジェクトとして認められたため，1972年からCCOPの専任事務局が発足し，Dr. C. Y. Liが初代事務局長に就任しました．発足当初は日本，韓国，台湾及びフィリピンの4ヶ国に過ぎませんでしたが，漸次増加し，1979年の中華人民共和国の加盟，資金面や技術面で援助する協力国それにいくつかの国際機関による構成へと拡大されてきました．

1989年国際機関として独立（本部 タイ・バンコック）し，現在は，「東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会」（The Coordinating Committee for Coastal and Offshore Geoscience Programmes in East and Southeast Asia）と称しています．我が国は，旧地質調査所（現 産業技術総合研究所　地質調査総合センター）を通じて，設立当初から深くコミットし，継続的に常駐の専門家を派遣して地球科学の活動及び組織運営・資金提供の両面でCCOPの主要な柱として貢献してきました．そのため，以下に示すように加盟国であるとともに協力国でもあるという独自の地位を占めています．

（住所　24th Floor, Suite 244–245 Thai CC Tower, 889 Sathorn Tai Road, Sathorn, Bangkok, 10120, Thailand
Tel : (66–2) 672–3080, 672–3081, Fax : (66–2) 672–3082
E-mail : ccopts@ccop.or.th　Homepage : http://www.ccop.or.th）

加盟国　カンボジア・中国・インドネシア・日本・韓国・マレーシア・パプアニューギニア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム（11ヶ国）

協力国　オーストラリア・ベルギー・カナダ・デンマーク・フランス・ドイツ・日本・オランダ・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・イギリス・アメリカ（14ヶ国）

役割・活動

CCOPの活動目的は，東アジア・東南アジアの沿海および沿岸地域における持続的発展のため，応用地球科学分野の活動を共同で行うことで，そのため次の7つの役割を担っています．

1）沿海および沿岸地域の地球科学プロジェクト，基礎及び応用研究，域内研修プログラムの進捗について定期的にレビューする．
2）要請に応じて関連加盟国の政府に対して地球科学プロジェクト実施のための方策を勧告する．
3）要請に応じてそのようなプロジェクトの財源及び技術的支援について検討する．
4）加盟国政府に代わって協力国，国連機関及びその他の支援機関に対して，技術，資金およびその他の援助に関わる要請を行う．
5）関係する政府間で合意された地球科学プロジェクトに関連する問題を検討し，助言する．
6）東アジア・東南アジアの沿海および沿岸地域における地球科学プロジェクトの実施計画を，参加国政府及び関心ある諸機関に提出し，それらを推進する．
7）沿海および沿岸地域における地球科学分野での活動において，加盟国からの要員が研修を行うために必要なプログラム及び施設を作ることを推進する．

Fig. 2　Chen Shick Pei事務局長（左）と筆者（右）

Fig. 1　CCOPのロゴマーク

名称の変遷にも見られる様に，初期には，石油・天然ガス資源の広域共同探査，炭化水素資源評価計画，石油堆積盆マップ計画，地殻熱流量測定プロジェクト，東アジアの地質構造と資源の研究プロジェクトや先第三系石油ポテンシャルプロジェクトなど，資源がらみの課題が多かったのですが，最近はそれらのみならず東・東南アジア地域及び沿岸海域の地質・地球物理調査，地域の地球科学図の編纂，データベースの構築，人材教育，技術移転等多岐のわたって活動しています．これらの活動は，エネルギー，鉱物資源，沿岸海域と自然災害，地質情報の4つのセクターに分けて実施されています．日本が関わっているプロジェクトとしては地球科学図の数値編集があり，現在はそのフェーズIVに入っています．

この他，年1回の総会，年2回の管理理事会，各プロジェクトごとのTechnical Meetingの開催やCCOP Newsletter, Technical Bulletinの定期的な発行をはじめ各種マップや報告書，CD-ROMの出版など活発に活動しています．

最近の話題

世界的な地質情報ネットワークは，すでに欧米主導のもとに構築が進んでおり，残るターゲットであるアジア地域に対して主導権を争っている現状にあります．アジア各国においてはその国内整備は各々進捗しているものの，国際的なネットワークへの取り組みは遅れており地質情報セキュリティーの観点からも緊急に対処が必要な状況にあります．東アジアにおける地球科学情報のフォーカルポイントであるCCOPは，2001年10月にカンボジアのプノンペンで開催された第38回総会及び管理理事会において，重要な新戦略の1つとしてそれへの取り組みをあげ，「CCOPメタデータ・システム」構築を提唱し，日本を始めとする関係各国やUNESCO，ESCAP等の国際機関の協力を呼びかけました．これに対応して日本側から「地質情報国際ワークショップ」，“International Workshop for Geoinformation via Internet in East and Southeast Asia”（仮称）を提案し，東・東南アジア地質情報ネットワークの構築における日本の協力を強く表明しました．この提案は，CCOPの新戦略に合致したため，一層の日本側の協力が要請され，また，会期中にUNESCO，ESCAPを交えた議論を行い，その理解と支持を得ました．2002年2月18-22日に筑波での開催に向けて取り組み中です．CCOP加盟国及び欧米各国や国際機関の参加が予定されております．詳細は別途お知らせいたしますが，関心のある方々の参加をお待ちしています．

（産業技術総合研究所地質調査総合センター　加藤碩一）

ご案内

本会以外の学会および研究会・委員会よりの催し物のご案内を掲載します．

第39回理工学における同位元素・放射線研究発表会発表論文募集

標記の研究発表会を下記の要領で開催いたします．この研究発表会の目的は，異なった専門分野の研究者が一堂に会し，同位元素および放射線の利用の技術を中心とした研究，およびその技術の基礎となる研究の発表と討論を行い，各専門分野間の知識と技術の交流を図ろうとするものであります．奮ってご応募，ご参加下さい．

会期：2002年7月3日（水）～7月5日（金）
会場：日本青年館（東京都新宿区霞岳町15番地）

(1) 内容　それぞれの研究分野において，その専門的成果を得るにいたった放射性および安定の同位元素ならびに放射線の利用の技術に重点をおいた研究およびこれら同位元素，放射線の利用の基礎となる研究．研究の内容には，少なくとも一部に未発表の部分が含まれていること．
(2) 発表申込区分（口頭発表）
1．基礎データ　2．放射線測定機器・測定法　3．分析（放射化分析，放射化学分析等）　4．トレーサ利用　5．製造・分離・標識化　6．線源・加速器　7．放射線利用機器（ラジオグラフィ，エネルギー利用，発光塗料等も含む）　8．陽電子消滅　9．メスバウア効果　10．放射線管理（汚染除去，健康管理，安全取扱，廃棄物処理，運搬，遮へい，コンピュータによる管理等）　11．地球科学・宇宙科学　12．環境放射能　13．ライフサイエンスにおける応用　14．安定同位体　15．放射線教育　16．特定区分　トリチウム　17．特定区分　中性子科学　18．特定区分　放射線効果（基礎・応用）　19．その他
(3) ポスター発表　申込区分はありません．1件の発表に横90 cm×縦120 cmの展示パネル（クロス貼）2枚を用意します．
(4) 発表者の資格　発表者の一人が本発表会の主・共催学・協会の会員であること．
(5) 発表申込　日本アイソトープ協会ホームページ（http://www.jrias.or.jp/）上から申込み．ホームページを利用できない方は下記にお問い合わせ下さい．
理工学における同位元素・放射線研究発表会運営委員会
〒113-8941 東京都文京区本駒込2-28-45
日本アイソトープ協会学術課内
電話 03-5395-8081　Fax 03-5395-8053
E-mail : gakujutsu@jrias.or.jp
(6) 発表申込締切　2002年2月28日（木）
(7) 講演要旨　口頭発表，ポスター発表とも，1件につきA4用紙1枚．
要旨原稿の書き方と見本は，日本アイソトープ協会ホームページに掲載します．
(8) 講演要旨原稿締切　2002年4月15日（月）

地理関連学会連合第1回公開シンポジウム開催のお知らせ

日時：2002年3月29日（金）13：00～16：30
場所：日本大学文理学部（世田谷区桜上水3-25-40）
テーマ：日本の「風土論」から世界の「環境論」へ

講演者（順不同）
オギュスタン・ベルク（フランス国立社会科学高等研究院教授）
安田喜憲（国際日本文化研究センター教授）
竹林征三（富士常葉大学環境防災学部教授）

詳細については，地理関連学会連合ホームページhttp://wwwsoc.nii.ac.jp/union/index.htmlに掲載致します．
連絡先：
〒113-0032 文京区弥生2-4-16学会センタービル内　日本地理学会事務局気付
地理関連学会連合事務局
(E-mail : ajgeography@ma4.justnet.ne.jp)

参考：「地理関連学会連合」加盟学会
経済地理学会*，人文地理学会*，水文・水資源学会*，地理科学会，地理情報システム学会，(社)東京地学協会，東北地理学会，日本環境共生学会*，日本国際地図学会*，日本砂漠学会，日本水文科学会*，日本生気象学会，(社)日本雪氷学会*，日本地域学会*，日本地下水学会*，日本地形学連合，日本地質学会*，日本地理学会，日本地理教育学会，(社)日本都市計画学会*，日本土壌肥料学会，日本農業気象学会*，日本陸水学会*，歴史地理学会*（50音順，無印は運営加入学会，＊印は賛同学会）

第12回地質汚染調査浄化技術研修会のご案内

わが国における地質汚染の調査・浄化技術の研究開発と発展と普及に貢献してきた，権威と伝統ある技術研修会を下記の要領で開催いたします．

主催：特定非営利活動法人　売買対象地地質汚染調査浄化研究会
共催：日本地質学会関東支部
日時：2002年2月14日（木）～16日（土）
定員：40名（定員になり次第締め切ります）
会費：会員（地質学会員含む）58,000円　非会員60,000円（3食・懇親会付）
プログラム（変更あり）：
2月14日（木）
9：00　JR内房線五井駅集合・貸切バス乗車
開会式
挨拶……楡井　久（NPO法人売買対象地地質汚染調査浄化研究会理事長）
現地見学会
① 地質汚染機構解明調査中（環境ホルモン汚染廃棄物投棄による地質汚染現場：千葉県市原市妙香：養老川右岸）
② 機構湖解明調査完了後浄化進行（推定）現場（半導体工場有機塩素系溶剤地質汚染調査・浄化対策現場：千葉県君津市内箕輪）
③ 完全浄化現場（推定）現場（電気製品工場有機塩素系溶剤地質汚染調査浄化対策現場：千葉県千倉町瀬戸）
移動車中講義
① 水文地質学の基礎
……藤崎克博（NPO理事）
② 地質汚染学の基礎
……楡井　久（NPO理事長）
懇親会
ホテル瀬戸浜（千葉県千倉町瀬戸，0470-44-2221）
2月15日（金）
室内講義（交渉中につき変更あり）
① 「土壌環境保全対策法」法制化の目的と趣旨・・・・・・・・環境省
② 新規法制化と東京都の対応
……東京都環境局
③ 新規法制化と千葉県の対応
……守　敏男（千葉県環境生活部）
④ 地質汚染機構解明……楠田　隆（千葉県環境研究センター地質環境研究室）
⑤ VOCs汚染現場における君津式表層汚染調査の基礎的技術とその開発史
……鈴木喜計（君津市環境保全課）
⑥ 地層汚染診断の基礎的技術とその歴史的重要性―完全浄化できた現場・出来ない現場―……楡井　久（茨城大学広域水圏環境教育研究センター）
⑦ VOCsなどの地質汚染に係わる微生物浄化 ……難波謙二（東京大学）
⑧ 簡易な分析手段の種類
ガス状有害物質……上砂正一（技術士：コンサルタント会社部長）
重金属物質……和田信彦（技術士：地質環境コンサルタント）
室内実習
① 層相と堆積構造の記載（VOCs検知管の併用による地層汚染層の検出の訓練
……風岡　修（千葉県環境研究センター地質環境研究室）・岩本広志（コンサルタント会社）

② PID，検知管・重金属簡易分析の徹底訓練　器機メーカー技術者ほか
③ 地層汚染診断の実習（研修者の技術訓練）……実践経験技術者
④ 地層汚染診断にしたがった地層採取技術……根本ドリラー
⑤ 地層汚染診断に係わる特別討論……（成功・失敗の両者を支配する要素，ベテランをもフリーズさせる夜間の徹底討論）

2月16日（土）
地質汚染完全浄化（未審査）現場および室内の地質汚染調査実習
① 地質汚染機構解明と浄化過程の現場説明……楡井　久
② 地下水質モニタリング井群の水位測定実習 …宇沢・檜山（コンサルタント会社）
③ 地下水質の測定実習……宇沢・檜山
④ 地下水位コンター図の作成……藤崎克博（NPO理事）
⑤ VOCs地質汚染の機構解明から浄化までのまとめ……楡井　久
⑥ 地質汚染機構解明から浄化までの適宜実践資料を持参する総合討論―有害重金属を含む―……参加者全員
研修終了証書授与式……NPO売買対象地地質汚染浄化調査研究会
閉会式……鈴木喜計（NPO法人売買対象地地質汚染調査浄化研究会副理事長）

確定プログラム等はHPにてご案内いたします．お問合わせ・申込みはメールあるいはFAXにてお願いいたします．

特定非営利活動法人　売買対象地地質汚染調査浄化研究会
(NPO) the Society of Geo-pollution, JAPAN
132–0035　東京都江戸川区平井5–27–5
電話 03–5655–6201　Fax 03–5655–6202
E-mail : npo-geopol@nifty.com
URL : http://homepage1.nifty.com/npo-geopol/

第43回日本水環境学会セミナーのご案内「外来種と水界生態系」

全国の水域において，海外から進入した帰化生物が定着し，日本在来の種の生息が危ぶまれる事態が生じています．魚類・貝類・水生昆虫・水生植物などさまざまな生物が人為的な行為に起因して生息地を広げています．また海外からの侵入者のほか，日本在来種であっても種の地域遺伝情報を無視した安易な生物導入が野放図に広がっています．この心ない生物遺伝情報の攪乱行為はビオトープ整備などの名目を隠れ蓑にして全国いたるところに見られます．一方，積極的に非土着生物を導入した生態系の人為制御を試みるバイオマニピュレーション手法も注目を集めています．

そこで，これらの非土着生物が地域生態系へ及ぼす影響をその功罪という視点からまとめ，種の地域個体群を尊重することの重要性に理解を深めてもらうためにセミナーを企画しました．多くの皆様のご参加をお待ちしております．

主　催：(社)日本水環境学会
期　日：2002年2月21日（木）～22日（金）
場　所：江戸川区総合区民ホール2階イベントホール「瑞雲」（東京都江戸川区船堀4–1–1）
都営地下鉄新宿線「船堀駅より徒歩1分，JR総武線「小岩」駅南口より都バス21系統西葛西行「船堀駅前」下車徒歩1分，営団地下鉄東西線「西葛西」駅南口より都バス21系統新小岩行「船堀駅前」下車徒歩1分
参加費：会　員/15,000円　非会員/30,000円
学生会員/5,000円
定　員：150名
申込方法：
Faxまたはハガキに①参加者氏名（フリガナ），②会員・非会員の別，③会員の場合は会員番号，④連絡先（所属団体名，住所および電話・Fax番号）をご記入の上，下記宛てお申し込み下さい，また，参加費を2月15日までにお振り込み下さい．ホームページからの申込みも可能です．（http://www.jswe.or.jp/）
参加費振込先：東京三菱銀行　市ヶ谷支店（普通）0754950
(社)日本水環境学会セミナー口
「シャ）ニホンミズカンキョウガッカイセミナーグチ」
申込み・問合せ先：(社)日本水環境学会セミナー係（E-mail : tamura@jswe.or.jp）
〒135–0006 東京都江東区常盤2–9–7
グリーンプラザ深川常盤201号
Tel 03–3632–5351　Fax 03–3632–5352

報告

本会委員会以外の研究会・委員会等よりのお知らせを掲載します．

日本学術会議第18期第4回海洋科学研究連絡委員会議事録

日　時：平成13年11月6日（火）
13 : 30～16 : 15
出席者：西田篤弘，斎藤常正，谷口　旭，山口征矢，松山優治，石井春雄，角皆静男，平　啓介，伊藤絹子，友定　彰，花輪公雄，前田明夫，灘岡和夫，井内美郎，滝沢隆俊（オブザーバー）
欠席者：西田周平，寺崎　誠，杉本隆成，松田　治，野崎義行，古谷　研，伏見克彦，松永勝彦，
場　所：日本学術会議第3部会議室

委員・オブザーバーのほかに，文部科学省研究開発局海洋地球課の竹田康生氏が出席された．竹田氏は，科学技術・学術審議会海洋開発分科会による「長期的展望に立つ海洋研究・基盤整備の基本構想および推進方策」のとりまとめを担当しているところで，その作業の過程で海洋科学研連の意見を参考にしたり取り入れていきたいとのご挨拶であった．

1.　第3回議事録について
第3回海洋科学研究連絡委員会（平成13年6月12日開催）の議事録案は，事前にメールで回覧し，必要な修正を施したうえで，本委員会で承認した．

2.　報告事項
(1) 日本学術会議第136回総会報告（谷口委員長）
日本学術会議第136回総会について以下のような報告があった．
① 農林水産大臣から日本学術会議長に対する諮問「地球環境人間生活に係わる農業および林業の多面的な機能の評価について」についての答申案が論議され，承認された．これをうけて，資料1のような答申を農林水産大臣に対して行った．水産と海洋についても答申してほしいとの要請を受け，付論（水産業・海洋の多面的機能）が加えられた．
② 文部科学省科学研究費補助金の系・部・分科・細目の見直しについて，系・部・分科・細目の見直しの件でかなりの論議があった．今回の文部科学省の改正案（資料2）には学術会議の希望はあまり取り入れられず，「海洋科学」の新設要望も採択されなかった．学術会議としてはもう一度要望することを考えている．また，今後はキーワードを考慮にいれた審査員の選出が予想され，研連が推薦する審査員候補の数が増えることも予想される．この報告に対して委員から，キーワードの扱い方が曖昧であること，キーワードの重複もあり混乱するおそれがあることなどの問題点が指摘された．
(2) SCOR執行理事会（角皆委員）
10月29～30日にアルゼンチンで開催され，角皆委員（SCOR副委員長）と谷口委員が出席した．
主な内容は以下のとおり．
① 予算（運営費）が苦しい状況にあること，

② 今回は新しいワーキンググループの設置を見送ったこと，
③ 2003年に終了予定でモデリングの段階にあるJGOFS，研究が始まった段階にあるGLOBEC，実施が決まったばかりのSOLASなど，IGBPのコアプロジェクトに関して，SCORはできるだけ協力していくこと，
④ 今後の海洋研究やその国際的な取り組みなどに関する将来計画案に関し，今後1年間に専門家のReviewを受けたうえで検討を加えること，その中に日本の研究者として谷口委員がメンバーとして加わること．

3. 協議事項

(1) 平成14年度代表派遣・平成16年度国際会議の申請について

平成14年度の代表派遣会議は11月30日締め切り，平成16年度の国際会議申し込みは12月30日までなので希望があれば申し出てほしい．また，平成13年度の派遣枠追加募集もされている旨，案内があった（11月22日締め切り）．

(2) 研連のホームページについて

研連議事録は学術会議のホームページ本体のなかにいれる．その他に研連独自のホームページを設けるか否かについて討議した．現在のところ，利用できるホームページ容量が小さいので，当面は開設を見送ることになった．将来は簡単なものを開設して，各学会のホームページへのリンクをはることを考えてはどうかという意見もあった．

(3) 畑井メダル受賞候補者選考について

太平洋学術協会（PSA）では，4年に一度加盟国持ち回りで太平洋学術会議（PSC）を，2年ごとに中間会議（PSIC）を開催している．1966年に東京で開催されたときから太平洋の海洋生物学への貢献を表彰する“畑井メダル”が設置され，受賞者選考を水産学研連に委託してきた経緯がある．次回の授賞候補者選考については，水産学研連からの選考委員に関連の研連からの選考委員を加えて選考するよう，担当の太平洋学術研連から依頼があった．海洋科学研連からは5名を推薦することとするが，その推薦は谷口委員長に一任することで了承された．

(4) 2002年SCOR総会について

2002年に札幌で開催するSCOR総会の準備状況について，角皆委員（SCOR副会長）より以下のような説明があった．

① 10月1日～5日，北海道大学札幌キャンパスで，日本海洋学会秋季大会と並行して行なう予定．
② 科学研究費の研究成果公開費の申請準備中なので，招待したい人の氏名，所属，業績を急いで連絡してほしい．日本側のホストは谷口研連委員長とする．

(5) 科研費審査員の推薦について

科研費の審査委員候補者の推薦についてはまだ，確定的なことはいえない段階である．選考ルールも決めなければならないが，科研費の新しい枠組みが確定するのは，12月くらいなので，今回は臨機応変に対応することで了承された．窓口研連から連絡があった場合の対応として，研連としては学協会に審査員推薦をもらっておいて準備しておく．海洋科学研連からは委員の構成比率に応じて，海洋学会から4名，その他の学会からは1名ずつ推薦してもらうように，委員長から学会長宛に依頼状を送付する．最終的な候補は，それらの推薦リストのなかから，研連が選ぶことが了承された．

(6) 東京大学海洋研所協議会委員の推薦について

東京大学海洋研所協議会委員として，以下の通り推薦することが了承された．

［重任を推薦する者］

田上英一郎，上　真一，高橋孝三，市川洋

［新委員として推薦する者］

井内美郎（愛媛大学沿岸環境科学研究センター　教授），井関和夫（独立行政法人水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所瀬戸内海海洋環境部　部長），乗木新一郎（北海道大学大学院地球環境科学研究科教授），福地光男（国立極地研究所　教授），松山優治（東京水産大学水産学部　教授）

以上

次回は平成14年3月11日（月）開催予定

（伊藤絹子）

日本学術会議第18期第3回地質科学総合研究連絡委員会議事録

日　時：平成13年11月14日（水）
13：30～17：00
場　所：日本学術会議第4部会議室
出席者：青木謙一郎，斎藤常正，岩松　暉（以上，学術会議会員）山中高光（鉱物学研連），野田浩司（古生物学研連），田中剛（地球化学・宇宙化学研連），公文富士夫（地質学研連）
代理出席者：小泉　格（第四紀研連）―代町田委員長，浦辺徹郎（鉱床学専門委）―代梶原委員長．

1. 委員長の選出

米倉伸之委員長逝去により欠員であった委員長に，同氏の後任として学術会議会員に任命された岩松　暉氏を選んだ．幹事は従来どおり．

2. 研連の見直しについて

青木会員から，学術会議第4部における「研連の見直し作業」の進行状況について説明があり，ついで，第4部所属の各研連に，平成14年1月7日提出が求められいる“研連設置申請書”（研連設置の理由，目的，重要性，過去の活動状況，科学研究費補助金審査委員候補者の推薦作業に関して当該研連が窓口となる分科・細目等を記載・報告する）の記入様式書の検討状況について報告があった．さらに，同会員から，当該研連は学術会議第13期に，地質科学関連研連の委員長の調整機関として発足し，各研連から推薦された科研費補助金審査委員候補者の最終銓衡などに大きな役割を果たして来たという経過説明があった．

これら背景説明をうけて，地質科学総合研連の第18期の活動課題，さらに第19期を目指した，当研連が地質科学諸分野にはたすべき役割について議論した．その過程で，以下のような意見が表明された．

○地質科学分野を代表する各研連の現状を固守するのでは無く，“Geological Science”全体を，それぞれの研連がどう代表するのかという，全体構想を見直す必要があるのではないか．
○一つの案として，地質学研連と地質科学総合研連の役割を見直し，前者は現在進行中のOD-21〔深海地球ドリリング計画〕やIFREE〔固体地球統合フロンティア研究所〕で代表されるような“Pure Geology”を主な活動対象とし，後者は“環境地質学（Environmental Geology）”のような「人類全体が抱える問題の地質学的側面」を対象とするような活動にしてはどうか．
　このような再編に際しては，地質科学総合研連と第四紀研連を合体し，必要とあれば，それぞれを専門委員会としても良く，このことで定員22名をもつ研連活動が可能となることを評価すべきである．
○このような再編に関しては，現在「地質学研連」に委員を送っている応用地質学会，地下水学会等の“環境地質学”に関連の深い学会，および「地質学研連」自身の意向を聴くことが重要である．
○当然のことながら，この様な検討と同時に，環境地質学（あるいは応用地質学）分野の科学研究費申請件数を増やす努力も必要である．

このような議論を，それぞれの研連に持ち帰り，さらに次回で検討を進めることとした．早急に記載・報告が求められる予定の“研連設置申請書”については，これまでの活動の歴史を踏まえて，作成方を委員長に一任することにした．

3.1. 「JABEEへの取り組みの普及と試行審査報告会」の共催

公文委員から，標記課題の報告会を平成14（2002）年5月27日（月），日本学術会議講堂を会場に，地質学研連，地質科学総合研連，地質科学関連学協会連合等と共催で開催してはという提案があり，開催する方向で了承した．

3.2. 古生物学研連から，地方博物館の学芸

員でも一定の資格があれば，科学研究費補助金を申請できるようにする，制度改革に向けた協力要請があった．

3. 3.　次回開催日：平成14年3月6日（水）13 : 30より

（斎藤常正）

日本学術会議第18期第3回地質学研究連絡委員会議事録

日　時：平成13年10月29日（月），
13 : 30～17 : 00

場　所：日本学術会議　第4部会議室

出席者：青木謙一郎（学術会議会員），斎藤常正（学術会議会員），小川勇二郎（日本地質学会会員），永広昌之（同），木村　学（同），公文富士夫（同），中尾征三（同），前田晴良(日本古生物学会)，西脇二一（日本情報地質学会），田切美智雄（日本岩石鉱物鉱床学会），岩松　暉（日本応用地質学会），玉生志郎（日本地熱学会），小玉喜三郎（地質調査総合センター），吉岡龍馬（日本地下水学会）

＜報告・議題＞

1.　日本学術会議報告

青木会員から7月12日と10月15，16日に開催された第4部会の報告と10月16，17日に開催された第136回総会の報告があった．総会では2つの提案があり，審議・採択された．一は「国際情報ドキュメンテーション連盟からの脱退について」，二は「データベースに関して提案されている独自の権利についての見解（声明）」である．前者は同連盟の破産に伴うものであり，後者は学術的成果の共有という視点からデータベースが著作権を持つことに反対の立場からの見解表明である．自由討議の中で学術会議の自己点検評価を行う方向となった．

7月の部会では5つの提案があり了承された．主要なものは，「日本学術会議会員推薦管理委員会候補者の推薦」と「研連見直し」であった．10月の部会では5つの提案があり了承された．(1)平成15年度科研費に係わる「時限付き分科細目の設定」について（検討依頼）；この課題には一長一短があり，今回は時間的制約もあって地質科学分野では申請しない．本研連では来年度をどうするか議論の必要性を認識した．(2)平成13年度代表派遣会議及び派遣候補者の追加推薦について．今年度は辞退者が多くて，空席がある．委員会の中から希望者を募り，小川委員を候補者とすることとした．(3)平成14年度代表派遣会議及び派遣候補者の推薦について．来年度は第3区分のみに該当する資格がある．ISCへ参加予定の公文委員を候補とすることとした．(4)研連見直し；全ての研連は存続の意義を記載した申請書を提出，12月に第4部研連の新案をつくる．(5)第136回総会「総会議案」について；鉱物研連鉱床専門委より「大学の構造改革の方針に対する評価と対応」について提起があったが取り上げないこととした．

2.　平成15年以降の科学研究費審査員の推薦について

審議の結果，一段審査員については次の方法で推薦することと決定した．本研連委員の数に応じて，地質学会から6名，他の学会から各1名を推薦し，本研連委員の投票によって決定する．推薦にあたっては被推薦者の履歴書と業績書を添付すること．地質学会においては分科細目のキーワードを考慮して推薦すること．二段審査員については一段を決定した後，時期をみて検討することとした．

検討の中で地質学および層位・古生物学分科細目のキーワードを見直すかどうかの議論が行われた．疑問点もあるのでそれらは確認することとし，細目地質学については平成15年度は原案の通りとすること，次回の修正の機会に見直しを行うこととした．

3.　第4部における研連の見直しについて

学術会議においては第4部が見直しのターゲットとなっている．研連の2つの業務（国際的対外窓口としての対応と科研費の窓口研連としての役目）に対応する必要があり，地質科学の分野でも研連の各委員長が存続の意義を記載した申請書を提出することになっている．地質研連の存在意義に問題はないが，調整機能を主体としていた地質科学総合研連との位置づけの違いや役割分担を整理することが必要であるとの結論となった．

4.　堆積学小委員会について

2001年6月に申請があり，委員長の判断で7月に開催された第4部の組織・制度委員会に申請して，17期に引き続いて第18期でも本小委員会の継続が承認された．事後承認となるが，了解された．

5.　国際地質科学連合（IUGS）など地質科学関連の報告

斎藤委員長より報告があった．

(1)　IUGSブラジル総会の報告；活性化が問題となっている．

(2)　OD21；掘削船は「地球」と命名された．1月進水予定である．

(3)　ICDP；雲仙ドーム，台湾地震断層，房総半島，日高オフィオライトなどの掘削計画が進行中である．トレーニングコースがあり，2人/年で日本人を派遣する．

6.　公文委員からの提案

地質工学分野のJABEEの進捗状況と，CPDの進展（ジオスクーリングネットの運用開始）が報告された．また，JABEEにおける本年との試行審査結果についての報告とこの課題についての普及をはかるために，本研連および地質科学総合研連，地質科学関連学協会連合などとも計って，2002年5月27日に学術会議講堂においてシンポジウムを開催する方向で調整を進めることとした．また，本研連の課題と目標について，地質科学の普及や発展方向を探る企画をもつ必要性が提案され，18期研連として形と結果のでる活動を企画すべきとの結論となった．

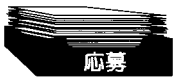
7.　その他

平成15年度科研費審査員の推薦依頼を平成14年1月頃に行うこととした．

次回研連は3月5日（火）13 : 30より．

（田切美智雄）

公募　教官公募等の求人のニュース原稿につきましては，採用結果をお知らせいただけますようお願い致します．



九州大学大学院工学研究院地球資源システム工学部門地球工学講座応用地質学研究室教官公募

公募人員：教授　1名

専門分野：鉱物学，鉱床学，応用地質学及び自然災害防止に関する工学分野

担当講義：大学院では「資源地質学第一及び第二」等，学部では「鉱床学第一及び第二」と工学基礎に関する講義・演習

応募資格：上記の専門分野に関して十分な研究能力があり，担当講義等を担当でき，博士あるいはPh. Dの学位を有する方．

任用予定：できるだけ早い時期

提出書類：A4用紙に以下の項目を記載．

(1)　履歴書（写真貼付）

(2)　論文目録（審査付論文は＊を付けること）

(3)　代表的論文5編の別刷

(4)　現在までの教育・研究活動及び学会活動の内容と成果（2,000字程度）

(5)　今後の教育活動及び研究活動に関する展望と抱負（2,000字程度）

(6)　応募者について参考意見を伺える方2名の氏名及び連絡先

公募締切：平成14年3月14日（木）必着

送付先：〒812–8581 福岡市東区箱崎6–10–1
九州大学大学院工学研究院地球資源システム工学部門
部門長　松井紀久男

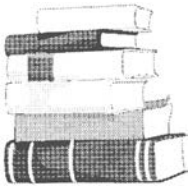
問合せ先：同　上，電話 092–642–3624
Fax 092–642–3614
E-mail : matsui@mine.kyushu-u.ac.jp

注）封筒表面に「教官公募応募書類」と明記し，簡易書留で郵送．応募書類は返却しません．

公募結果

既公募結果のお知らせを戴きましたので，ご報告いたします．

札幌学院大学全学共通科目担当教員（地学）公募
現在：神奈川県立生命の星・地球博物館
主任研究員　小出良幸氏



紹　介

平凡社新書112
火星の驚異
―赤い惑星の謎にせまる―
小森長生　著

〔2001年11月発行　平凡社　209p　定価740円（税別）ISBN4-582-85112-6〕

惑星地質学に凝った小森さんが，火星に関する最近の情報を駆使して火星に関する最新の知識を総括した．火星には運河があるから火星人がいるといった話があって，我々の関心を呼び続けた．また，金星・地球・火星は原始太陽系星雲の中の割合よく似た環境の中で生まれたと見られることから，太陽系成因論上からも関心を持たれている惑星である．

一章は，火星の球面天文学だから省略しよう．二・三章では17世紀以来の望遠鏡によって得られた知識から空想をたくましくした物語が紹介され，また，最近の観測機近くを通過したり，軟着陸に成功して送ってくれたたくさんのデータを使って，火星表面の特徴を詳しく紹介している．地球より小さいのに，高さ20,000 m，底面の径600 kmという巨大火山，地球上最大のハワイ火山でも高さ9,000 m，底面の径120 kmに過ぎない．しかも沢山あるのだ．大きな峡谷やチャネルも知られていて嘗ては水があったのか，地球も原始大気は金星や火星のように二酸化炭素が95％もあったが，海があって多くがとけ込み，残りは植物の炭酸同化作用で酸素に変わってしまった．火星の大気が今も二酸化炭素95％を保っている問題と，水の問題はどう関わるのか，小森さんは火星の水について（四章では海の問題も含めて）いろいろ議論している．

火星地質学の立場からは四章「火星46億年の歴史」が白眉である．火星地質学年代区分，火山活動の特徴，地殻の形成進化史，過去の気候環境を詳細に論じている．勿論，観測機が送ってくれるデータがあるとはいえ，痒いところへ届くデータではないから，小森さんはそれらをあれやこれやと組み立てる醍醐味を楽しんでいるようである．是非一緒に楽しむことをお薦めする．

五章と六章は，火星の衛星と火星の生命の証を論じているが，小森さんは火星に人を送ることを熱烈に期待し，テラフォーミング（火星の地球化）の夢まで語っているが，私は，そんなことは実効性のある「宇宙の戦争利用禁止国際条約」を締結してからだよ，と想いながら読んでいたら，さすがに小森さんだと感心した．ちゃんとエピローグで「火星に生命があったら彼らは地球人の行為をどう見るだろうか」と問い，H.G.ウェルズを引いて「何のために，誰のために」としっかりした思想を持つことの必要性を説いている．

（端山好和）

「膨らむ地球」
（The Expanding Earth）
―その証拠・原因・影響―
星野通平著

〔発行者；膨らむ地球刊行会一代表者；佐藤武　2001年9月発行　頒布実費1,500円〕

著者は海洋地質学を中心に半世紀にわたり独自の地球科学観を発展させてきた．50年ほど前，日本周辺海域の海底調査で，海底地形や堆積物の成因を説明するために，大規模な海面上昇があったという仮説を発想した．その後，上部マントル，大陸・海洋地殻の形成に関わる山脈・台地・地溝帯，海溝・海山・大洋底などの成因の研究に向けられていった．著者はこれらを統一的に把握するために，膨大な地質学的な諸事実を時空的に系列化し，地球の形成史の探究に取り組んだ．その結果，地球の歴史は放射性元素を熱源とする原始地球表層部の膨張とマグマ活動による隆起運動や海面上昇が，最も重要な地質現象であるという結論に到達した．これを総じて「地球膨張」と呼んだ．

本書は英文の東海大学出版会発行の「THE EXPANDING EARTH」（1998）（B5版p295）の普及版である．普及書の体裁をとっているものの，長年にわたり，著者が体系立ててきた地球形成史を簡潔に著したものである．米国石油地質家協会誌の原著の書評にあるように，著者の研究は突飛な地質現象から導き出したものではなく，オリジナルな発想をもとに，先人が研究した地質学的な諸事実を再構成し体系化したものであることがわかる．また，本書から，著者の地球科学への研究の手法や，研究に対する真摯な姿勢も随所で感じとることもできる．

第1章「海面上昇と地球の膨張」

日本列島周辺の太平洋の海底には，深度1,000 mのところに第三紀末の三角州やサンゴ礁が分布し，また海底峡谷の先端部には峡谷をつくった中新世の浅海成堆積物が深度2,000 mに分布する．著者は，これらのことを鮮新世には海面が現在より1,000 m低く，中新世末期には海面が2,000 m低かったとし

た．地中海の中新世末期に形成された蒸発岩が海面下2,000 mに分布するのは，中新世末期以降，2,000 mの海面を上昇させるのが一番合理的であることも詳細に述べている．さらに，ギューヨの頂上の水深と化石に注目し，海溝に位置する襟裳火山や第一鹿島海山の頂上が水深4,000 mであること，そこに白亜紀中期の浅海生化石が産出することを根拠に，白亜紀末期以降に4,000 mの海面上昇があったとしている．

第2章「地球観のうつりかわり」

この章では，主にプレートテクトニクスによる大陸移動は実在しなかった根拠を著している．この説の根拠になった中央海嶺の平行な地磁気の縞模様（データー）は，必ずしも海底面のプレートの地磁気の向きを示さないこと，西太平洋の海嶺にはこれと平行な地磁気の縞模様が見られないことを挙げ，海嶺はプレートの湧きだし口とは言えないとしている．さらに第4章でも地磁気の問題点を取り上げ，地磁気の強さは強磁性の岩石の海底下の深さによるとした．北西太平洋は地磁気の強弱の縞模様が見られないのは，強磁性の岩体が海底下の深いところに分布し，その上位には厚い岩石圏が分布しているためであるとしている．

第3章「沈んだ陸橋」

大陸間や島と大陸間はかつては陸橋としてつながっていたが，白亜紀，始新世，中新世，鮮新世の大規模な海面上昇により沈水した．このことを海底面の水深，浅海堆積物の堆積年代，生物地理学的な分布から証明している．

アフリカと南米は4,500 m海面を下げることにより陸橋ができ，白亜紀初めの海面上昇で両大陸は途切れたとしている．両大陸の生物相は，白亜紀始め以前の淡水魚に共通性が見られ，白亜紀の半ば以降に繁栄した花の咲く植物に大きな違いがあるとし，この事実は遅くとも白亜紀中期以降の海面上昇の陸橋の沈水によるとしている．同様に，ニューギニアを含めたオーストラリア大陸とユーラシア大陸との陸橋の沈水は白亜紀後期であり，これによりオーストラリア大陸の下等哺乳動物の生息が説明できるとしている．

アフリカとマダカスカル間，ガラパゴスと南米間の始新世の陸橋は，水深2,500 mの浅海成もしくは三角州堆積物上にあるとし，マダカスカルやガラパゴスの独特な生物の分布は，始新世以降の海面上昇により大陸から分かれたためと説明している．

屋久島と奄美大島の間は，中新世以降に出現した北のマムシと南のハブの生息域の境界線にあたる．そこには水深2,000 m以深のトカラ海峡がある．トカラ海峡の成立は中新世以降の海面が上昇したことによるとしている．鮮新世の陸橋は海面を1,000 m下げると現れ，宮古島から西側の諸島が中国大陸と結ばれる．宮古島には鮮新世末期のムカシマンモスゾウの化石が産出し，鮮新世の生き残りのイリオモテヤマネコが生息している．これは鮮新世末期まで中国大陸と陸続きであったことを示し，鮮新世から第四紀にかけての1,000 mの海面上昇が宮古島を離島にしたとしている．

第4章「山はなぜ高いか，海はなぜ深いか」

ヒマラヤ山脈の隆起運動は断層をともなった地塊運動で，山体を構成する原生代末から古生代の堆積物は大きな変形を受けていない．日本の屋根を含め世界の主な山脈や高原（高位台地）にも同様な特徴が見出される．これは第三紀の終わりから第四紀のはじめの隆起運動によりつくられたものであると述べ，膨張した溶融マントル起源の玄武岩質層（地殻）が地下にささり込んだためと結論づけている．

次に海溝の成因にうつる．海溝の陸側の海底は玄武岩層とそのマグマにより溶けた地殻の膨張した隆起域であり，海側斜面には珪酸分の多い火山岩が分布する隆起域である．海溝は大陸や島弧側と，大洋側の玄武岩層の上げ底地域の間に取り残された溝であると結論づけている．一方，海溝は圧縮場であったため火山活動がなく，地熱流も少なく玄武岩層が分布しない地域であると述べている．また，大洋側の流紋岩や正断層の分布はプレートテクトニクスでは説明できないとし，西太平洋は隆起地形が発達し地殻も厚く，海底や島々から原生代の花崗岩や変成岩が各地で見つかっていることも付け加えている．カリウムの含有量の高い玄武岩からなる多くの海山の分布は，原生代には太平洋は大陸地殻をもつ陸地があった証拠としている．

第5章「地球の歴史」・第6章「地球とは」

著者は，地球の歴史を，①地球誕生時の性質の異なる二つの隕石の集積の時代（45億年前），②花崗岩・大気・海水形成の花崗岩時代（45～25億年前），③層状火山体形成の漸移時代（25～3億年前），④玄武岩層（玄武岩地殻）の形成時代（3億年前～現代）の4時代に分けている．

① 地球の誕生

星雲ガスの冷却の過程で，最初にカルシウムに富むユークライト隕石が集まり，その後は，マグネシウムに富むエンスタタイト隕石の集積で原始地球の表層を形成した．

② 花崗岩時代

表層のエンスタタイト隕石は，半減期の短い放射性元素のカリウムを熱源として最初に溶融し，マグマの活動で二酸化炭素の多い大気，海水，花崗岩質地殻を形成した．

③ 漸移時代

エンスタタイト起源の超塩基性マグマと，ユークライト起源の塩基性マグマの大規模な3回の層状火成岩体の貫入により地表が隆起し，台地を形成した．その後，台地は侵食作用により平坦化し海面に近い準平原をつくり，その一部が大洋底のモホ面となった．

台地の間の凹地は，花崗岩を底とする地向斜の海がつくられ，大量の土砂が堆積した．地向斜海は土砂で埋め立てられ，あふれた海水は台地をおおい，ストロマトライトがつくる泥灰岩が厚い堆積岩層を形成した．

④ 玄武岩時代（3億年前から現代）

玄武岩質火山岩の供給源である上部マントル（ユークライト隕石起源でアセノスフェア）溶融の熱源は，半減期の長いウラニウム238である．玄武岩は陸上ではインドのデカン高原，中央シベリアなどに噴出するか花崗岩層の下にささり込み，大洋底では5～6kmの厚さの玄武岩層として原生代後期の準平原をおおった．そのため，大陸では大山脈をつくり海面は5～6 km上昇した．この時代にできた花崗岩は花崗岩時代のものがマグマの熱により再溶融して形成されたものである．

地球は花崗岩層（地殻）の形成，成層火山体の貫入，玄武岩質マグマの噴出と迸入による玄武岩層（地殻）の形成，それに伴う海面上昇などの膨張の歴史である．その総計が地球半径の70～100 kmの増大であるとしている．最後に本書では地球の未来を予測するとともに，将来の地球科学の発展には，フィールド調査による地質学的な事実の積み重ねが欠かせないことを強調している．

本書は頁数の制約から，地質現象の説明不足や論理展開の飛躍が散見され，わかりにくいところもある．しかし，英語版の「THE EXPANDING EARTH」では多くの図表が掲載され，地質学的な諸現象が系統的に記述され，，論理展開もスムーズである．また，多くの研究者の見解が例示され，地球膨張が地質学的な諸現象の説明に妥当性をもっていることがわかる．多くの方々から，是非とも英語版も読んでいただき，星野通平氏の地球観の理解と正当な評価をしていただきたい．

なお，本書の購読希望したい方は「郵便振替00850-8-28982佐藤　武」宛に（送料込み実費1冊1,500円），希望部数を通信欄に明記して合計金額を送金すればよいとのことである．

（渡辺秀男）

書評・献本

以下の献本が寄せられています．紹介の労をとっていただける方は「ニュース誌編集室」までお知らせ下さい．

「琉球列島―生物の多様性と列島のおいたち―」安間繁樹著　東海大出版会　定価￥2000＋税　p195
「地球システムのデータ解析」萩原幸男・糸田千鶴著　朝倉書店　定価￥3200＋税　p148
「Geological and Biological Effects of Impact Events」E. Buffetaut・C. Koeberl編　Sprinver-Verlag　定価￥11890＋税　p295
「日本の地形・地質―安全な国土のマネジメントのために―」全国地質調査業協会連合会編　鹿島出版会　定価￥4700＋税　p203

新版地質図・報告書類

温泉津及び江津地域の地質
地域地質研究報告
（5万分の1地質図幅）

鹿野和彦・宝田晋治・牧本　博
土谷信之・豊　遙秋

〔地質調査所　2001年2月発行，B5版
129p．定価4,200円〕

島根県中部の「温泉津」と「江津」の両地域の地質図幅と地域地質研究報告が刊行された．この地域は，三郡変成岩から鮮新―更新世の大江高山火山噴出物と都野津層群までのいろいろな時代の多様な岩体や堆積物が分布していて，中国地域で地質系統が最もバラエティに富んでいる地域の一つである．そのため，各地質単位を専門とする研究者が共同してまとめた地質図と説明書となっている．

島根県東−中部の沿岸地域では，1983年に「三瓶山地域」が刊行されて以来，9地域の5万分の1地質図幅と地域地質研究報告が刊行された．これらの図幅調査で中心的役割を果たしてきた筆頭著者が，本図幅の主な部分を記載している．本地域には水中火山岩類を多く伴う中新統，いわゆるグリーンタフ層が最も広く分布する．また，筆頭著者は水中火山岩類については多くの新知見を出しているので，その記載に期待するものが多い図幅である．

本地域の地質系統は変苦鉄質岩類及び周防帯結晶片岩類，後期白亜紀―古第三紀火成岩類，中新統，鮮新統―完新統，埋立地に区分されている．

本図幅では，従来三郡変成岩類とよばれてきた変成岩類を変塩基性岩と周防帯結晶片岩類に区分し，前者の方が時代的に古いとしている．なお，これまでの研究を引用して，前者を舞鶴帯の夜久野岩類に対比している．

変塩基性岩類は古第三紀深成岩類の貫入によって全体的に熱変成を受けて再結晶している．そのため，源岩の確定は困難であるが，主に玄武岩―ドレライトと斑れい岩からなり，トーナル岩と超苦鉄質岩を少量伴うと判断している．変苦鉄質岩類は北西に開いた盆状構造をなし，斑れい岩を主体とする岩相が玄武岩―ドレライトを主体とする岩相の下位にくると判断している．

周防帯結晶片岩類は，主に泥質片岩からなり，苦鉄質片岩，石英片岩及び超苦鉄質片岩を伴う．従来の研究で本岩類はテクトニック・メランジとされているが，これは妥当としている．本岩類は，全体として西北西―東南東に走る軸跡をもつアンチフォームとシンフォームをつくっている．

上部白亜紀―古第三紀火成岩類は，邑智層群，江津層群，桜江層群，小谷層，小松地層，戸風呂谷層，後期始新性―前期漸新世の貫入岩類及び後期漸新世―前期中新世の貫入岩類に区分されている．従来の見解に従って，後期白亜紀に対比された邑智層群は本地域では流紋岩火山礫凝灰岩―凝灰岩からなり，その南東隅にわずかに分布するのみである．

これまで，本地域には江津火山岩類最上部の流紋岩溶結ないし非溶結火山礫凝灰岩―凝灰岩からなる島星山流紋岩とそれを不整合に覆う流紋岩溶岩からなる浅利富士流紋岩が分布するとされていた．しかし，本図幅では浅利富士流紋岩は非溶結火山礫凝灰岩―凝灰岩からなり，それに流紋岩が貫入しているとした．島星山流紋岩と浅利富士流紋岩との境界は観察できないが，両者の間に構造的不整と定置環境の大きな違いは認められないとし，フィッショントラック年代値の検討を加えて，後者を江津火山岩類に含めている．そして，両者の間に明瞭な岩質の違いがなく，明瞭な境界が設定できないことから，本図幅では両者を一括している．

さらに，層序学的及び放射年代値の検討から，江津火山岩類を後期白亜紀に対比している．この点について，本図幅でも述べているように，江津火山岩類の大半を占める部分の層序の検討がされないで，提案された江津火山岩類の新しい対比は今後も議論をよぶ可能性があるように思える．

桜江層群は本図幅の南縁沿いの狭い範囲にのみ分布し，デイサイト凝灰岩を主体とする．

新たに設定された小谷層は，デイサイト軽石火山礫凝灰岩―凝灰岩からなり，桜江層群を不整合に覆い，小松地層に不整合に覆われるとしている．フィッショントラック年代値の検討から，本層は後期始新世―前期漸新世に対比されている．

本図幅で新たに設定された小松地層によって，地層区分の境界線が従来と大きく異なっている．本層はデイサイト軽石火山礫凝灰岩―凝灰岩からなり，小谷層を不整合に覆い，戸風呂谷層に不整合に覆われるとし，放射年代値から後期漸新世に対比されている．

戸風呂谷層はデイサイト軽石火山礫凝灰岩―凝灰岩，それらの二次移動堆積物及び安山岩質火山岩類からなり，本図幅東縁にわずかに分布する．フィッショントラック年代値の検討から，本層は漸新世末期―中新世初頭に対比されている．

これらの火山岩類中には多くの貫入岩類が認められるが，それらの貫入時期は小松地層堆積以前の33−36 Maと小松地層・戸風呂谷層堆積期のものとに区分されている．前者には有福石英閃緑岩，川本花崗閃緑岩，石見花崗岩などが，後者には南山岩脈シル群（新称）がある．

上記のように，本図幅では層序関係の新たな判定とフィッショントラック年代値の検討に基づいて，従来の後期白亜紀―古第三紀の火山岩類の層序をいくつかの点で変更している．また，地質構造についても新たな考え方を提示している．後期白亜紀―古第三紀の火山岩類の多くはコールドロンを形成する火山―深成複合岩体とされてきた．これに対して，この図幅では，地質構造の項で，これまでコールドロンを形成するとされていた川内層群に対応する小谷層や小松地層にはそのような構造は見当たらないことから，それらはリフトなど，水平方向の引張応力が働く場に噴出・定置したものとしている．しかし，これらの後期白亜紀―古第三紀の火山岩類の大半の主体は本図幅の南側に分布している．従来の層序区分は各岩体全体の検討に基づいてなされており，本図幅で述べている新たな層序関係や地層区分と従来の層序区分との関係は，古第三系の構造と関わって，今後の検討課題として残されている．

本地域では，中新統最下部の波多層下部とその基盤をなす古第三紀火山岩類（従来の川内層群上部）とは岩相が似ていることと，両者の境界付近が鮮新―更新統に広く覆われているため，両者の境界は判りにくいが，服部ほか（1983）の「三瓶山地域の地質」が刊行されるまでは，同じような位置に両者の境界があるとされていた．しかし，「三瓶山地域の地質」において，それとは異なる層序区分が出された．それによると，従来の波多層下部は戸風呂谷層と小松地デイサイト層に区分され，漸新世に対比されている．本図幅では，小松地デイサイト層と川内層群上部層を併せたものを小松地層と再定義し，その時代を後期漸新世とした．この層序区分については，先に述べた古第三系の層序・構造と併せて，古第三紀と中新世のそれぞれのテクトニクスを反映したものの境界をどこに引くかという問題に結びついて今後議論があるものと思われる．

本地域の中新統は，下位より波多層，川合層，久利層および大森層に区分されている．小松地層を不整合に覆う波多層は，安山岩―苦鉄質デイサイトおよび玄武岩質安山岩の火砕岩類とそれらの再堆積物などからなり，本図福の南部と東縁部に分布する．

本図幅では，波多層と基盤を不整合に覆う川合層は，上位の久利層と指交関係にあることを考慮して，砂岩礫岩のみとし，砂岩礫岩中に夾在する安山岩や流紋岩の溶岩火砕岩は久利層に含められている．

本地域内の中新統中で最も広い面積を占める久利層は，流紋岩から安山岩の溶岩火砕岩と泥岩からなり，海岸に沿って分布する．これらの火山岩の中で，流紋岩溶岩火砕岩が最も広く分布し，図幅全体の20％以上の面積を占めており，山陰北陸地域では極めて珍しい黒鉱鉱床（石見鉱山）を胚胎している．これらの火山岩類中では，火砕丘火道や溶岩ドームなどの海底火山の構造，あるいは水底での火砕流や火砕サージに類似した流れの堆積物などが記載されている．とくに，近年，水

中火砕流は「高温でガスを伴なう流れ」との定義が多く使われてきたが，本図幅では「高温で定置した証拠はないが，直接噴火に由来した可能性が高い」重力流を「水底火砕流堆積物」と定義している．水底堆積の火砕物地域を調べている筆者も賛成である．

鮮新統―更新統は，都野津層群，大江高山火山噴出物（従来の大江高山火山岩類あるいは大江高山火砕岩類），古期扇状地堆積物，差海層，砂州及び海岸砂丘堆積物，及び三角州・扇状地・河川堆積物に区分されている．このうち，本地域では都野津層群とそれとほぼ同時期の大江高山火山噴出物とが広く分布している．

中国地方の代表的な鮮新・更新統であり，窯業原料として採掘されている都野津層群は，従来と同じく下位より都野津層，島の星層，室神山層に区分され，それぞれ不整合関係にあるとされている．都野津層の分布域は，大江高山火山群の西側と南―東側の大きく2つに分かれている．前者は海浜付近の潟湖とその周辺の環境下，後者は河川や湖沼の環境下で堆積したと従来考えられていたが，本図幅では，堆積相の検討から同様の考えを述べている．

従来，都野津層の層序区分は，M1–M4とよばれてきた細粒砂岩―粘土岩からなる「海成層」を基準に行われている．「海成粘土」の認定は主に岩相によってなされてきた．加えて，岩相の側方変化もあり，都野津層分布域内の基盤の高まりもあって，「実際のところ，海成粘土の対比は難しく，研究者によって海成粘土層の枚数が異なっている」と述べられている．しかし，本図幅では定義なり引用を示さないで，従来の慣行に従ってM1–M4という海成粘土層の名称を対比に使用していることは，今後の研究に混乱を招く恐れがある．

これまでは，都野津層最上部が大江高山火山噴出物の下部と指交関係にあるされていた．しかし，本図幅では，放射年代値と古地磁気資料を参考にして，両者はほぼ同じ時代であるという層序を提案している．その結果，従来，鮮新―更新世に対比されていた都野津層は，後期鮮新世に対比されることになる．この新しい対比について，筆者は，自身の未公表資料から幾つかの疑問をもっているが，この提案を機に大江高山火山噴出物と都野津層に対する関心が集まることを期待したい．

大江高山火山噴出物については，従来のものとは異なった層序区分が提案されている．従来大江高山火山噴出物の中部に位置付けられていた柑子谷凝灰角礫岩と仙山溶岩の一部は最下部に変更された．柑子谷凝灰角礫岩は火道を埋めた火砕岩と同時期の火山岩塊火山灰流堆積物からなるとし，柑子谷火山噴出物と改称された．また，仙山溶岩の一部は仙山には分布しないことから，冠川溶岩として区別されている．さらに，仙山はフォールバックした火砕物（仙山火山噴出物）が噴出口を埋めたものとしている．そして，仙山周辺のみに分布する銀鉱床（大森鉱山）は，火道に沿っての熱水活動の産物と判断している．これまで，大江高山火山噴出物の噴出源に関して，溶岩ドーム以外については検討されなかったが，本図幅での検討は大江高山火山体の成長を考える上で重要な鍵となるであろう．

本地域では，段丘はほとんど発達しておらず，仁万町周辺に中位段丘（差海層）僅かに分布するのみである．また，砂浜海岸では，その陸側に砂丘が海岸に平行に分布するのが特徴的である．

本地域の地質構造を特徴づけるものは，中新統の分布を規制している西北西―東南東走向と北東―南西走向の2つの断層である．前者は以前からその存在が認められていたが，後者は本図幅で初めて指摘された．この2つの断層は中新統の分布をおおむね限っていることから，中新統堆積期には積盆地を区切る正断層としては活動した可能性が指摘されている．本図幅ではふれていないが，本地域の中新統は北陸山陰区のグリーンタフ層に属し，この2つの断層を境にして，その南側と東南側には瀬戸内区の非グリーンタフ層が分布することから，これらの断層は広域的に検討する意義もあると考えられる．

また，本図幅では，後者の断層が前者によって水平方向に約2km変位させられていると判断している．これらの断層は都野津層に覆われるとされているが，筆者の調査では，後者の断層に沿って都野津層が変位している可能性があるので，本地域のネオテクトニクスを検討する上でも，これらは重要な意味をもつであろう．

このように見てくると，本地域は，地質構成が多様性に富む地域であるだけでなく，日本海形成期のテクトニクスを検討する上でも，また中国山地の隆起を考える上でも興味ある地域である．しかし，原稿枚数の制限あるいは本地域の地質構成の多様性にもよるのであろうが，このような地域の地質説明書としては，一部にやや記載不足を感じるのは筆者の欲張りであろうか．

（山内靖喜）

博物館だより

札幌市博物館活動センター

「札幌市博物館活動センター」オープン

札幌市が計画中の自然系総合博物館構想推進の拠点となる施設「札幌市博物館活動センター」が昨年11月22日オープンしました．この施設は，これまで博物館仮収蔵庫として利用していた旧市立病院の5・6階を改修し，5階に市民利用スペースとして収蔵展示室，実習室，講義室，ボランティア室などを配置し，6階に温湿度管理可能な特別収蔵庫を含む収蔵スペースを整備したものです．

将来の博物館建設に向け，市民とのパートナーシップを機軸に活動を展開させていく目的で，博物館のあらゆる活動に市民が参加できる仕組みづくりに取り組んでいます．

収蔵展示室には札幌が位置する「石狩低地帯」のおいたちやそこに生息する動植物の特徴を環境変遷と古地理図とを組み合わせて説明しています．また，市民が企画し，展示する「i（アイ）ミュージアムギャラリー」というスペースもここの特徴の一つです．100 m^2 あまりの小さな展示室ですが，何度訪れても飽きない楽しい展示室にしようと2名の学芸員はいろいろなしかけや工夫を随所に凝らしてお待ちしています．是非一度ご覧ください．

札幌市博物館活動センター
〒060–0001 札幌市中央区北1条西9丁目
リンケージプラザ内
一般開放は土曜のみ．火曜～金曜は電話予約が必要．日・月曜休館．10時～17時．
電話 011–200–5002　Fax 011–200–5003

会員のひろば

著書の宣伝や，あげます．探しています等，会員相互の交流の場としてご活用ください．

みなさまからのお便りをお待ちしています．（News誌編集室）

紹介：「社会的な選別に左右される女性地質学研究者のはじまり：ドイツとイギリスの比較」

(On the origin of women geologists by means of social selection: German and British comparison, by Martina Kolbl-Ebert)

(Epithodes,September 2001, Vol. 24, no.3. p. 182–193).

世界的な不況のなかで，我が国は経済のマイナス成長が深刻化し，企業のリストラは止まるところを知らず，失業率は5.3％に達した．男女機会均等法や男女共同参画社会基本法など，男女平等への法的な整備は進むが，最大の不利益を被っているのは，依然として女性，障害者，高齢者そして子供である．国立大学ではようやく，男女共同参画についての推進委員会が設置されようとしている．こうした時期にタイミング良く，上記の興味深い論文がIUGSの機関誌であるEpithodesに掲載されたので紹介する（Epithodes, September 2001, Vol. 24, no. 3. p. 182–193).

著者はドイツの女性地質研究者である．Ebertはその黎明期から近代科学としての地質学が発展してくる長い道筋のなかで，女性がどのようにして科学に関わり，地歩を築いてきたかを，地質学の発展の背景を異にするドイツとイギリスの場合を比較しながら，生命の進化をたどるように，あるいは社会学的な分析によって論じている．そして，職業的女性地球科学者の数は，科学の発展を支える，各国の文化の違い，あるいは社会的・政治的な環境の影響をうけて変動してきたことを，統計的に明らかにしている．過去20年を振り返ってみたとき，20世紀の終わりの時期においても，女性地球科学者は未だ氷河期のただ中に生きていると述べているのが，印象的である．

各章は次のような構成である．

Introduction
From geological prehistory to hitory
From the ‘British explosion” to the impact of professionalization
The stagnant pool of Germany
University education triggers a new radiation The early 20th Century : transgression and regression The last two decades: Women geologists still living in the ice-age

ドイツについて1980年から，イギリスについて1985年から，各種の統計にもとづいた数値が表にまとめられている．職階の区分が異なるので，直接に比較のできない部分もあるが，1990年に地質学の分野で，博士を得た女性はイギリスでは32名，全体の18.5％，新しく大学に職を得た女性は11名，全体の25.6％である．ドイツで博士を得た女性は46名，全体の19.5％，大学での女性スタッフ281名，全体の13.2％である．1998年に博士を得た女性はイギリスで38名，全体の26.4％，新しく大学に職を得たのは15名，28.3％である．ドイツで博士を得たのは60名，22.4％で，スタッフは400名，16.8％である．ただし，この数には，期限付きの正規ではない者も含まれている．女性の教授は12名で全体の2.8％にすぎない．

1994年，英国地質調査所における女性地質研究者のしめる割合は16.5％で，これはドイツの大学で女性のしめる割合16.2％に匹敵する．最近のインターネットで調べるとイギリスの大学の地球科学研究スタッフの約14％が女性となっており，若い女性地球科学者にとって，ようやくアカデミックな職業へのチャレンジの機会が広がってきているように見える．一方，ドイツでは，多数の女性地球科学者が生まれてきているにもかかわらず，状況は依然として厳しいままである，と述べている．

日本地質学会「女性地球科学者の未来を考える研究委員会」は1996年に女性地球科学者の現状についてアンケート調査を行い，その結果を地質学雑誌（1997年1月号）に“委員会だより”として発表しているので，あわせて読んでいただくと，日本の現状をより世界的な視点で理解いただけるであろう．

（田崎和江）

紹介：地質学会シンポジウム講演記録「明日を拓く地質学―現場に応える地質学へ―」

発　行　　2001年12月20日
編集者　井内美郎・岩松　暉・大矢　曉・徳岡隆夫・湯佐泰久
発　行　日本地質学会
A5版　204p　会員頒価2,000円
送料310円

目次

はじめに
明日を切り拓く地質学　―環境デザインと地質学の役割―
21世紀における応用地質学
斜面安定問題と地質学
自治体（東京都）で経験したこと
自然から学ぶ放射性廃棄物処分の智恵　―地質学の役割―
汽水域の環境問題と地質学の役割
瀬戸内海の「新しい環境問題」としての海砂問題
我が国の地質環境学と21世紀への貢献
土木地質学の危機と地質学の課題
総合討論

上記出版物をご希望の方は代金と送料を添えて下記までお申し込み下さい．

日本地質学会事務局
〒101–0032　東京都千代田区岩本町2–8–15　井桁ビル6F
電話　03–5823–1150　Fax　03–5823–1156
E-mail : geosocjp@ra2.so-net.ne.jp　郵便振替00140–8–28067

井内美郎
〒790–0826
愛媛県松山市文京町2–5　愛媛大学沿岸環境科学研究センター
電話　089–927–9674　Fax　089–927–9674
e-mail : yinouchi@sci.ehime-u.ac.jp

お知らせ：北海道立地質研究所の出版物（地質図幅等）について，北海道行政情報センター（道庁別館3階，電話011–241–7979）が有償頒布を始めました．

詳しくは，下記ホームページをご参照ください．

○地質研究所の出版物（http://www.gsh.pref.hokkaido.jp/pub/pub.html）
○北海道の刊行物（http://www.pref.hokkaido.jp/soumu/sm-bgjsr/gyosei/index.htm）

なお，頒布部数には限りがありますので，購入の際には事前に行政情報センターまで在庫数をご確認ください．また，有償頒布対象外の出版物を入手したい場合は，
北海道立地質研究所 総務部 企画情報課（電話011-747-2211）までご連絡ください．

早稲田大学大学院理工学研究科環境資源及材料理工学専攻地質学部門 早稲田大学教育学部理学科地球科学専修 古環境科学研究室

舟木秦智（4年）

概要

私たちの研究室は平野弘道先生を筆頭に川辺文久助手，PD1名，大学院理工学研究科の博士課程4名，修士課程3名と地球科学専修に所属する卒論生7名の総勢17名で構成されています．セミナーは基本的に週一回で金曜日の午後4時半から行っています．

当研究室の研究課題は，地球環境変動を地球固有の構造と活動に由来するものとしてとらえ，その結果生じる生物界の応答を多様性の変動という観点から解析する事を目的としています．このような目的の実現のために当研究室では以下の5つの大きな柱があります．

1. 白亜紀アンモナイト類・イノセラムス類を素材とした進化様式の解明．
2. 北海道に分布する白亜系の化石層序の確立と国際対比の精度の向上．
3. 海洋無酸素事変を中心とした温室時代・白亜紀の環境変動の解明．
4. 国際対比の新しい尺度の確立を目指した炭素同位体比層序学の確立．
5. 考現古生物学として現生生物の多様性と変異の解析．
6. まれにその他．

これらの中から各自が題材を探し出して，以下のような研究を行っています．

研究内容

松本　崇（PD）　アンモナイト類の形態計測に基づく分析と，数理モデルを用いたコンピュータシミュレーションによる分析を通じて縫合線形成の数理モデルを構築し，それを用いて進化パターンを解析しています．

高橋一晴（D4）　バレミアン期からセノマニアン期の期間において，化学鍵層である炭素安定同位体比の変動を求め，他地域との比較を行い，海洋無酸素事変相当層及び時代境界の対比を行っています．また，泥岩中の有機物の組成，泥岩の元素組成を測定し，堆積盆の環境変動を読みとり，北西太平洋における海洋無酸素事変の変遷を調査しています．

関根秀真（D3）　気候変動枠組み条約締約国会議（COP3：京都会議）にて採択された京都議定書により，二酸化炭素の削減手法として吸収源（＝森林）に大きな期待が寄せられています．しかしながら，現時点で吸収源の計測手法は確立していません．このため，私の研究では，特に海外における植林地域を対象として，衛星等のリモートセンシング技術を利用した，吸収源による二酸化炭素の吸収量推定のための解析手法に関する研究を行っています．

和仁良二（D3）　アンモナイト類の化石化過程を明らかにするために，現生オウムガイを用いた実験古生物学的研究や北海道産のアンモナイト類の産状観察などを行っています．

高橋昭紀（D1）　修士までは，北海道天塩中川地域上部白亜系の大型化石層序と化石動物群集特性の研究に取り組んできました．現在はそれらの研究で得られた標本とデータを基に，海生二枚貝イノセラムス類のサイズ分布と種多様性の経時的変化及びある種のイノセラムスの個体発生と分類学的問題を研究しています．

清水孝太郎（M2）　北海道の下部白亜系を例に陸源有機炭素を用いた炭素安定同位体比層序を研究しています．海成層のみならず陸成層にも対応できる可能性を秘めた，高分解能の層序ツールとしての炭素同位体比層序の確立を目指しています．

鶴田亮介（M2）　美濃帯南部に分布するペルム系海洋性岩石は，石灰岩が玄武岩類中に乱雑に分布する内部構造で特徴づけられます．このような構造の形成機構を明らかにするために，岐阜県養老山地北部において研究を行っています．

栗原憲一（M1）　北海道中央部芦別湖地域上部白亜系の大型化石層序を主な目的として研究を行っています．また，浅海・沖合相のアンモナイト類の群集比較などを行っています．

加藤照康（B5）　デジタル地図，いわゆるGISを作りそれをアンモナイトの分布へ応用します．

阿部善浩（B4）　白亜紀に起こったとされる海洋無酸素事変（特にコニアシアン階-サントニアン階のOAE3）について，炭素同位体比やその他の地球化学的手法で，その当時の古環境復元と炭素同位体比変動曲線の概形による年代対比を主な目的としています．

石塚幸子（B4）　*Neophylloceras subramosum* という種はいまだきちんとした形の記載論文が発表されていません．その命名規約上の問題を解決すると共に，本種の詳細な記載を行い，分類学的位置を確立させたいと思います．

志田典昌（B4）　北海道は北西部にある小平地域で産出した様々な化石（アンモナイトやイノセラムスなど）を用いて，その地域に分布している地層の年代を決定しようとするのが今私のやっていることです．フィールドでガシガシ採集した化石を持ち帰り，余分な部分をコチコチ削ってきれいにし，論文や先輩方を駆使（？）して化石種を同定します．そして作成した地質図・柱状図と産出地点を照らし合わせて時代を決定しようとしています．

舟木泰智（B4）　北海道小平地域白亜系の大型化石層序を行っています．

松森　翼（B4）　北海道北西部小平地域において採取した大型化石を用いて，この地域の化石層序の研究を行っています．

米沢隆弘（B4）　北米Hell Creek層the sandy site（白亜系Maastrichtian階）産獣脚亜目の歯の分類学的研究を行っています．この研究はK-T境界直下の生態系の多様性を復元する上で必要なデータを与えることを目的としています．

研究室の雰囲気はいつも和気あいあいとしていて楽しいです．特に時間に拘束されたりすることはなくみんな自由気ままに研究している今日このごろです．みなさんも是非一度遊びに来て下さいね．

常時投稿をお持ちしております．院生コーナーの編集は，現在，以下の2人で行っております．e-mailでいただければ幸いです．

moriya@gbs.eps.s.u-tokyo.ac.jp　守屋和佳（東大）
naruse@bs.kueps.kyoto-u.ac.jp　成瀬　元（京大）

委員会だより

☆The Island Arc連絡調整委員会

The Island Arc誌はご承知のように，日本地質学会の公式欧文誌であり，本年（2002年）第11巻目の発行に至りました．しかしながら，これまでは希望者のみに有料で配布されてきたこともあり，かなりの会員にとっては身近な存在とはいえなかったことも事実です．

この間，関係者の努力で国際誌として認定されるようになり（ISI, SCIに登録），また文部科学省の学術定期刊行物補助金を昨年から申請し，310万円が交付されました（本年度も申請中）．

地質学雑誌と同じようにThe Island Arc誌も全会員に読んでいただきたい，という願いを持ち続けておりましたところ，本年実現されることになりました．今後多くの雑誌がオンライン（電子出版）化されていくと予想され，The Island Arc誌もすでに出版社（Blackwell Science Asia社）によって第7巻第4号（1998年12月発行）以降についてオンライン化されております（現在は閲覧は有料）．印刷物としての発行も継続されますが，予算的な側面もあり，当面3年間無料で全会員がオンラインで閲覧できるようになりました．第7巻第4号以後のすべてのThe Island Arc誌を閲覧でき，必要な論文はコピーもできます．

本年3月に第11巻第1号が出版されますので，3月には閲覧できるよう準備をすすめております．本誌3月号に閲覧方法を紹介します．基本的には会員番号（封筒の宛名に記載されている）を使いますので，覚えておいてください．

なお第11巻からは，掲載された論文がどのような内容のものであるかを本ニュース誌とホームページに日本語で簡単に紹介する予定です．

表紙紹介

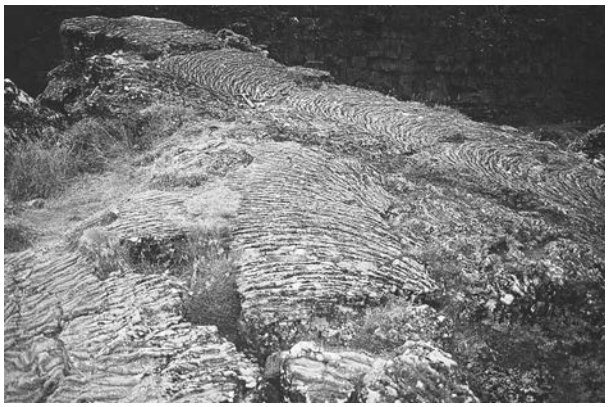
アイスランド・ティングベッリル地溝帯の西縁を画すアルマンナギャオ

（写真・解説：茨城大学理学部　天野一男）

アイスランドは大西洋中央海嶺上にある島で，プレートの拡大境界が海面上に顔をだした部分である．アイスランドの首都レイキャビクの東方約50 kmにあるティングベッリル地溝帯は，まさにプレートの拡大が現在進行している現場である．北東―南西に伸びる幅約7 kmの地帯で年平均3 mmで東西方向に拡大している．西縁をアルマンナギャオで，東縁をクラプナギャオで限られている．地表は8,000年から9,000年前にスキャルドブレイド楯状火山（標高1,060 m）の南東の噴火割れ目から噴出したパホイホイ溶岩によって覆われている（右の写真参照）．

表紙写真はアルマンナギャオからティングベッリル地溝帯を北東に向かって眺めたものである．「ギャオ」は渓谷や割れ目を意味するアイスランド語で，地質学的には正断層や地割れを指す．ここでのギャオの幅は5–10 mであり，東側（画面の右側）が約35 m落ち込んでいる．1789年の地震にともなってこのギャオは落差を少なくとも60 cm増加させたことが知られている．ギャオの壁面では重なったパホイホイ溶岩の断面を観察することができる．

ティングベッリルは930年に世界最初の民主議会が開かれた場所としても有名で，アイスランドの一大観光地となっている．



学会ホームページアドレスの変更について

昨年4月，文部省学術情報センターが国立情報研究所に改組されました．それに伴い，各学会のURLが変更されました．しばらくの間，従来のwwwsoc.nacsis.ac.jpにありましたが，その後移行期間を経て，11月1日より完全に，wwwsoc.nii.ac.jpへと変更されました．

したがって，地質学会のホームページは，下記のように変更となっています．

旧URL　http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/gsj/

新URL　http://wwwsoc.nii.ac.jp/gsj/

執行委員会だより

2002年第5回執行委員会

日　時：2001年12月8日（土）10：00～12：00
場　所：北とぴあ　901会議室
出席者：小松会長，平・徳岡副会長，周藤評議員会議長
立石執行委員長，公文・天野・伊藤・渡部・久保・高橋・会田執行委員
永広副執行委員長ならびに在田評議員会副委員長は支部代表者会議に出席．
水野事務局長

主な報告・審議事項は以下の通りである．

1. 科研費委員会の3名の改選委員候補が決定した．尾田太良・鈴木和博・三田村宗樹会員．
評議員会に諮ることとした．
2. 第9回JABEE事務局長連絡会議（12月7日）について以下の通り報告された．来年度も試行が引き続き予定されているが，試行を受けない場合，大学側は本格申請の前に学会の予備審査を受けてほしい．今後の本格申請・審査に向けて審査長・審査委員の要請を進めてほしい．審査に関する倫理規定，審査の手引きなどはJABEEホームページで公開されている．
3. 2002年以降のアイランドアーク誌の契約書案が作成され，500万円から30万円の編集経費を差し引いてBlackwell Science Asia社に支払うこととなった．年内に契約手続きを行う．これらを含めて評議員会に了承を求めることとした．
4. 第2回定例評議員会の議事について議事次第と進行について確認した．法人化問題と学術会議研連の改組案について討論を行うため，報告ならびに議事を円滑に進めるよう努力することとした．

CALENDAR

2002, 2～

地球科学分野に関係する研究会，学会，国際会議などの開催日，会合名，開催学会，開催場所をご案内致します．会員の皆さまの情報をお待ちしています．
☆印は，日本地質学会行事．

2月　February

○Forams 2002 (International Symposium on Foraminifera)
2月10日（日）～17日（木）　場所：Perth, Western Australia　http://geol.uwa.edu.au/forams　6回目の有孔虫に関する国際会議

○「知っていますか？あなたの町の地質―近畿の地質図展―」
2月16日（土）～17日（日）　場所：大阪市立自然史博物館　同時開催：地球科学講演会
近畿地方の地殻変動を読み解く―近畿地方の活断層調査と活構造図―（2月17日（日）14：00～15：30）
http ://www.AIST.go.jp/GSJ/Info/event/osaka2002/index.html,
http ://www.mus-nh.city.osaka.jp

○「インターネットによる地球科学情報普及に関する国際シンポジウム」
International Symposium on Geoinformation via Internet
2月18日（月）～19日(火)　場所：文部科学省つくば研究交流センター　主催：産総研地質調査総合センター，CCOP
http://www.gsj.go.jp/Info/event/isgi/japanese/index.html

5月　May

○2002年地球惑星科学関連学会合同大会
5月27日（月）～31日（金）　場所：代々木国立オリンピック記念青少年総合センター

8月　August

○第4回国際レルゾライト会議
4th International Workshop on Orogenic Lherzolite and Mantle Processes
8月26日（月）～9月3日（火）　場所：北海道様似町公民館　http://ganko.eps.nagoya-u.ac.jp/iec2001/index.html

9月　September

○6th International Symposium on the Jurassic System
9月12日（木）～22日（日）
場所：Mondello, Palermo, Sicily, ITALY
http ://www.dst.unito.it/6thisjs/
9月12日～15日　プレ巡検
9月16日～19日　セッション
9月20日～22日　ポスト巡検

☆日本地質学会第109年年会・総会

9月14日（土）～16日（月）　場所：新潟大学（新潟市）

2002年会費自動引き落としご案内

＊第1回の引き落としは12月25日に行いました．その後に手続きを完了された方および都合により引き落とし未了の方は，**2月25日に第2回の引き落としを予定**しています．お手数ですが預貯金残高のご確認をお願いいたします．なお，当引き落としについて個別のご通知は省略させたいただきますのでご了承ください．引き落とし額は基本的には2002年会費およびアイランドアーク誌の講読料（印刷物の場合）です．2002年以前に未納額がある場合は加算した額を，余剰金（繰越）がある場合にはその分を減額した額を引き落とさせていただきます．通帳には金額とともに「チシツカイヒ」，「フリカエ」，「MFS」などと表示されますので必ずご確認ください．

＊自動引き落としのお申し込みは随時受け付けています．より多くの会員にご利用いただきたく，御理解とご協力をお願いいたします．

（日本地質学会会計委員会）

取扱い地質図一覧（委託販売）

01/7/5現在

会員には代金後払いで注文をお受けします．電話かFaxにて（なるべくFaxで），地質学会事務局へお申込み下さい．Tel. 03-5823-1150，Fax. 03-5823-1156

100万分の1日本地質図　第3版　4枚組　￥6,000
100万分の1日本重力図（ブーゲー異常）　￥3,700
地球化学アトラス　北関東　￥5,300
200万分の1地質編集図
　コンピュータ編集による日本地質図（付記付き）￥2,200
　日本の磁気図（付記付き）　￥2,400
300万分の1 日本列島地温勾配図　￥1,600
数値地質図
　100万分の1日本地質図　第3版　CD-ROM版（説付き）　￥5,900
　200万分の1東・東南アジアの数値地質図（説付き）　￥2,500
　20万分の1地質図幅集（画像）　￥2,300
　400万分の1東アジア磁気異常図 CD-ROM版（説付き）　￥1,200
　日本重力ＣＤ ＲＯＭ（説付き）　￥900
　*東・東南アジア都市域の地球科学情報 CD-ROM版　￥1,100
　*北海道地質ガイドマップ　CD-ROM版　￥900
　*日本の新生代火山岩の分布と産状　CD-ROM版　￥1,200
　*日本周辺海域音波探査データベース　CD-ROM版　￥900
　*日本地質図索引図（第1集 第8集　CD-ROM版1963 1999）　￥900
特殊地質図
　東京湾とその周辺の地質　￥5,900
　秋田地熱資源図　￥4,800
　諏訪湖湖底堆積状況図（1:1.35万）　￥1,500
　Hydro-Environmental Maps of the MUUS Desert and its Surroundings, China.（1:50万，3枚組・説付き）￥6,700
　Heat Flow Map of East and Southeast Asia（1:500万）　￥2,200
　東海沖海底音響画像図（1:40万）　￥700
　*38　札幌-岩内地域火山・鉱化熱水系分布図　￥3,600
　*札幌地熱資源図　￥4,400
　*青森地熱資源図　￥4,900
50万分の1鉱物資源図
　北海道（東部，西部）￥6,800
　東北　￥4,100
　関東甲信越　￥4,300
　中部近畿　￥4,300
50万分の1地質図幅
　旭　川 (第2版)　￥2,000
50万分の1活構造図
　東京(第2版)　￥3,100
2.5万分の1地質構造図
　阿寺断層系ストリップマップ（説付き）￥2,800
　中央構造線四国地域活断層ストリップマップ（説付き）￥4,300
　中央構造線近畿地域活断層ストリップマップ　￥2,300
　柳ヶ瀬 養老断層系ストリップマップ(1:10万)　￥2,400
　糸魚川 静岡構造線活断層系ストリップマップ（1:10万）￥2,400
　兵庫県南部地震に伴う地震断層ストリップマップ
　野島・小倉及び灘川地震断層-（1:1万，説付き）￥3,400
　*花折断層ストリップマップ　￥2,700
海洋地質図
　鳥取沖海底地質図（1:20万，説付き）￥3,800
　鳥取沖表層堆積図（1:23万，説付き）￥3,100
室戸沖表層堆積図（1:20万，説付き）￥2,700
　経ヶ崎沖表層堆積図（1:20万，説付き）￥2,900
　下北半島沖海底地質図（1:20万，説付き）￥3,200
　経ヶ崎沖海底地質図（1:20万，説付き）￥3,400
　粟島周辺海底地質図（1:20万，説付き）￥5,200
　佐渡島北方表層堆積図（1:20万，説付き）￥3,500
　佐渡島北方海底地質図（1:20万，説付き）￥4,100
　豊後水道南方海底地質図（1:20万，説付き）￥4,800
　豊後水道南方表層堆積図（1:20万，説付き）￥3,700
　駿河湾海底地質図（1:20万，説付き）￥5,400
　ゲンタツ瀬海底地質図（1:20万，説付き）￥3,900
　*塩屋崎沖海底地質図（1:20万，説付き）　￥5,000
　*響灘表層堆積図（1:20万，説付き）　￥3,700
　*ゲンタツ瀬表層堆積図（1:20万，説付き）　￥3,600
　*日向灘表層堆積図（1:20万，説付き）　￥3,400

重力図　（ブーゲー異常）1:20万
　青森地域　￥2,100，秋田地域　￥1,400，
　山形地域　￥1,400，北上地域　￥2,300，
　渡島地域　￥1,700，苫小牧地域　￥1,500，
　札幌地域　￥1,700，帯広地域　￥1,500，
　旭川地域　￥1,500，北見地域　￥1,500，
　根室地域（2枚組）￥2,400，*天北地域　￥1,800，
　*名寄地域　￥1,800，*大分地域　￥1,700
空中磁気図
　尖閣諸島海域　￥2,000
　伊豆大島地域(1:5万)伊東周辺地域（1:2.5万）￥1,000
　雲仙地域（1:5万）　￥1,000
　西表島周辺地域（1:10万）　￥1,000
火山地質図
　桜島火山（1:2.5万）￥1,200
　有珠火山（1:2.5万）￥1,100
　草津白根火山（1:2.5万）￥1,500
　阿蘇火山（1:5万）￥1,100
　北海道駒ヶ岳火山（1:5万）￥1,700
　浅間火山（1:5万）￥1,700
　青ヶ島火山および伊豆諸島南方海底火山（1:1万）￥2,500
　雲仙火山（1:2.5万）　￥1,100
　那須火山（1:3万）　￥2,100
　伊豆大島火山（1:2.5万）　￥1,700
日本炭田図
　天草炭田地質図　￥6,800
日本油田・ガス田図
　新潟県中部地域　￥3,700
20万分の1地質図幅
　相川及び長岡の一部　￥1,700，青森　￥2,200，奄美大島　￥1,800，
　飯田（第2版）￥2,300，厳原　￥1,300，岩内　￥2,300，宇都宮
　￥2,600，浦河　￥2,500，宇和島　￥2,000，鹿児島　￥2,400，
　金沢　￥2,600，唐津（第2版）￥2,100，岐阜　￥2,600，木本
　￥1,300，久米島　￥1,800，高梁　￥2,400，徳島（第2版）￥2,000，
　富山　￥2,300，長野　￥2,900，名寄　￥2,200，日光　￥2,800，
　八丈島　￥1,300，八戸　￥2,200，福岡　￥2,400，宮崎　￥2,500，
　村上　￥2,600，夕張岳　￥2,400，和歌山　￥2,500
5万分の1地質図幅　地質図1:5万，地域地質研究報告
　明石　￥2,400，赤名　￥2,700，姉崎￥3,400，飯豊山　￥3,000，
　*飯山　￥5,500，出雲崎　￥3,200，厳島　￥2,400，犬飼　￥3,400，
　*伊平屋島及び伊是名島　￥1,800，今市（島根県）　￥2,900，
　岩ヶ崎　￥4,300，石見大田及び大浦　￥3,800，上野　￥4,000，
　*浦郷　￥3,200，恵比島　￥2,800，大分　￥3,800，大阪西南部
　￥2400，大阪西北部　￥2,400，大阪東南部　￥3,400，*大阪東北部
　￥3,800，大須　￥2,400，小値賀島及び肥前平島　￥2,400，尾鈴山
　￥3500，折尾　￥3,000，海田市　￥2,700，柿崎￥3,300，柏崎
　￥4200，金山　￥3,100，神浦　￥2,800，上高地　￥3,500，刈和野
　￥2,400，木曽福島￥4,000，*北小松　￥3,900，岐阜　￥3,700，
　京都東北部　￥3,700，熊川￥3,600，熊田￥3,300，倉橋島及び柱島
　黒石　￥3,400，桑名　￥3,200，下呂　￥2,700，神戸　￥3,100，
　小倉　￥3,700，佐伯　￥3,000，佐賀関　￥2,600，*桜井　￥4,000，
　篠山　￥2,900，椎葉村　￥4,300，志津川　￥4,100，清水　￥2,700，
　末吉　￥3,100，須磨（2版）￥2,400，洲本　￥2,600，相馬中村
　￥5100，園部　￥2,900，高遠　￥4,200，田島　￥3,500，*龍野
　3400，立山　￥4,700，谷汲　￥2,400，玉庭　￥4,300，*竹生島
　￥2800，津西部　￥4,100，敦賀　￥3,600，十勝池田　￥3,400，
　豊岡　￥2,400，苗場山　￥2,700，長岡　￥4,000，中野　￥2,500，
　那古　￥1,800，名張　￥3,200，奈良　￥3,700，二本松　￥2,900，
　乗鞍岳　￥3,200，八海山　￥2,700，姫島　￥2,600，広島　￥1,500，
　広根　￥3,500，福江　￥2,600，福岡　￥3,700，福知山　￥3,200，
　北条　￥4,000，真　壁　￥3,600，松江　￥3,300，松之山温泉
　￥3,700，三重町　￥3,200，*三津　￥2,500，美濃　￥2,400，宮原
　￥4,500，槍ヶ岳　￥2,900，*温泉津及び江津　￥4,200，湯湾
　￥3,200，横須賀　￥2,700，横山　￥3,700，四ッ谷　￥2,500
　寄居　￥3,000，和歌山及び尾崎　￥2,300

*印のついたものは2001年新刊及び新刊扱いです．
*このほかの地質図，地質調査所出版物の詳細は以下のホームページhttp://www.gsj.go.jp/Map/でご覧になれます．

学　会　記　事

2002年度第2回定例評議員会議事抄録

2002年1月10日

日本地質学会　評議員会議長　周藤賢治

日　時：2002年12月8日(土)13：00～18：00
場　所：北とぴあ　901会議室
（東京都北区王子11-11-1）
出席者：小松正幸会長　平　朝彦・徳岡隆夫副会長　周藤賢治評議員会議長，在田一則評議員会副議長
（01-02評議員）足立勝治　赤羽久忠　荒戸裕之　磯崎行雄　【板谷徹丸】伊藤谷生　井内美郎【菊地隆男】木村　学　久保和也　公文富士夫　斉藤尚人　佐々木和彦　佐瀬和義【柴崎直明】田崎和江　高須　晃　高橋正樹　高安克己　徳橋秀一　新妻信明　廣野哲朗　別所孝範【渡辺暉夫】
（02-03評議員）会田信行【秋葉文雄】【赤羽貞幸】阿部国広　天野一男　上砂正一　永広昌之　小松宏昭【榊原正幸】柴　正博　滝田良基　竹内　章　立石雅昭　楡井　久　鵜本　格　松本俊幸　三宅康幸　矢野孝雄　渡部芳夫（【　】は委任状提出者）
（オブザーバー）加藤碩一（関東支部長）
（事務局）水野篤行

冒頭に周藤評議員会議長より，加藤関東支部長のオブザーバー出席の紹介，配布資料の確認，本評議員会の議事進行の予定スケジュールの説明があった．

報告事項

Ⅰ　執行委員会報告

1　運営財政部会

1）　総務委員会

天野総務委員長より次の報告があった．

庶務関係

(1)　次の共催・協賛・後援等を承諾した．

「第40回原子力総合シンポジウム」（2002年5月21-22日，内幸町ホール）の共催．

共催分担金1口とし，天野執行委員を運営委員として推薦した．第1回運営委員会において天野運営委員より地質学会から「高エネルギー放射性廃棄物地層処分」のセッションを提案，5月21日午後に同セッションを設けることとなったが，現在内容検討中．多くの人に参加して欲しい．

「第39回理工学における同位元素・放射線研究発表会」の共催．共催分担金1口とし，角井朝昭会員を運営委員として推薦した．

（社）土壌環境センター「第5回国際土壌・地下水環境ワークショップ」（2002.1.15，東京国際フォーラム）の後援．

海洋調査技術学会「第13回研究成果発表会」（11.8-9）の協賛．

第26回SCOR総会国際シンポジウム「世界に発信する日本の海洋科学」（2002.10.1-5）の共催．

テクノオーシャン・ネットワーク「第9回テクノオーシャン2002」（2002.11.20-22，神戸）の協賛．

信州自然誌科学館「自然のおどろき」（2001.10.7-8）の後援．

日本学術会議「ノーベル賞100周年記念国際フォーラム」（2002.3.16-17, 20）の後援．

(2)　次の転載等を許可した．

加藤靖郎会員に対して，地質学雑誌102, 2, p.74，第1図（1996，尾崎正紀ほか）を，藤田崇先生退官記念出版物「地すべり現象と地質学」に転載．

高澤栄一会員に対して，地質学雑誌100, p. 24-49，第1図（S. Maruyama）を新潟放送のテレビ公開講座に使用．

(3)　地質研連斎藤常正委員長より9月10日付けで照会があった平成15年度の科研費配分審査委員の推薦業務の参考資料としての地質学会会員中の科研費補助金申請可能者の人数について，10月19日付けで，計793名（大学研究者754名，認可博物館研究者39名）を報告した．

(4)　独立行政法人産業技術総合研究所より会長宛，「地質図JIS原案作成委員会」委員候補者の推薦依頼があり，坂前副会長（地質基準委員会委員）を10月16日付けで推薦した．

(5)　日本学術会議より10月29日付けで第18期登録学術団体とのホームページの相互リンクに関する協力依頼があり，11月16日付けで承諾した．

(6)　（社）日本工学会「CPDトータルシステム調査研究連絡委員会」準備委員会が10月29日に開催され，技術者継続教育委員会公文委員長が出席した．この会議で連絡委員会への各学会からの正式委員の推薦が求められ，第3回執行委員会（11.5）で参加を承認した．

その後，日本工学会よりあらためて11月12日付けで，同学会の「PDE協議会プロジクト」の「CPDシステム委員会委員」の推薦依頼があり，11月14日付けで公文委員長を委員として推薦した．同委員会が11月28日に開催され，公文委員が不都合なため，水野事務局長が代理出席した．

(7)　第8回・第9回JABEE事務局長連絡会がそれぞれ9月26日・12月7日に開催され，水野事務局長が出席した．JABEEでは昨年度・今年度の試行審査の結果に基づく来年度からの本格審査・認定に関する体制作りが主な課題となっており，すでに決定された関連事項についてはJABEEのホームページに掲載されている．来年度も試行が行われる予定であるが，学協会で本格審査・認定のための予備審査を行って欲しい，また審査長・審査員の養成も行って欲しいとのことである．本年度試行は，島根大学がすでに12月2-4日に受け，12月9-11日に秋田大学が受けることになっている．

関連して，試行を受けた島根大学の高須評議員より，試行に関する報告があり，そのなかで，卒業研究の野外調査の評価をどのように行うか，地質科学関係で統一的に扱うのが望ましく，今後固めていく必要があるとの指摘があった．

(8)　科研費委員会の3名の改選委員候補者が決定したとの報告があった：尾田太良（東北大，微古生物学・古海洋学），鈴木和博（名古屋大学年代測定総合センター，岩石学），三田村宗樹（大阪市立大学，環境地質学）．定例評議員会に諮ることとした．【議題へ】

自然史学会連合：地質学会代表の森田利仁委員より，2001年自然史学会連合総会（2001年11月10日，国立科学博物館新宿分館）に関する詳しい報告が寄せられた．新代表として森脇前代表が再任され，森田委員が運営委員として再任された．

地質科学関連学協会連合：JABEEの試行審査の結果を踏まえて，2001年6月4日の地質工学分野の技術者養成問題のシンポジウムのように，地質工学・資源分野全体を含めたシンポジウムを企画し始めた．地質学・地質科学総合研連と共催で，資源素材学会とも協力して，2002年5月27日に学術会議講堂で開催を予定．地学の普及の課題での各学会の現状調査を行う予定．

会員関係

(1)　次の入会を承認した．

入会承認　正会員12（内，院生割引6）
（正）増山孝行，中村英洋（以上10.2），片山正彦（11.5），及川鉄夫，竹内誠司，大山良夫（以上11.26）
（内，院）大原道生（10.2），Chaerun, Siti Khodijah, Bel'kova Natalia，八木秀憲，足立原路雄，新澤みどり（以上

11.5).

(2) 次の退会（賛助会員2社，正会員33名，2001年12月末の退会）を承認した（11.26）.

賛助会員：三井金属鉱業(株)，成幸工業(株).

正会員：麻木孝郎，五十嵐八枝子，石川宣治，磯部　克，伊藤昌洋，大沢　哲，大野開作，奥津明男，尾関　規，貝原久，蟹江由紀，後藤慎二，斎藤道春，堤橋　昇，鈴木　崇，鈴木恒雄，館野満美子，谷本正浩，中村美香，萩田直子，浜口正博，林　道夫，馬場直木，古屋　京，水口和彦，宮本満雄，村上信弘，本山奈緒子，盛合禧夫，若林一成，川原和博，中村二郎，稲田智範.

(3) 次の4名の会員が逝去された.

（名）岩井淳一（2001.10.11）

（正）粉川昭平（2001.10.25），三輪洋次（2001.11.2），片田正人（2001.12.4）

(4) 除籍予定者（正会員122名）を承認した（2001年12月末，ただしそれまでに滞納会費入金の場合には除籍取り消し）評議員会席上で名簿が回覧された.

(5) 会員の動静（10月末現在）

	賛助	名誉	正会員(内院生)*	学生	合計
2001. 8.31	47	60	5069（263）	40	5216
2001.10.31	47	71	5072（267）	42	5232
増・減	0	＋11	＋3（＋4）	＋2	＋16

＊正会員の内数

会計関係

決算報告（10月末現在）

順調に推移している.

古川和代名誉会員より9月22日付けで学会に5万円の寄付が寄せられ，基金に繰り入れることとした.

出版社著作権協議会より平成10・11年度分著作権使用料として地質学会に対して65,000円の配分の通知があった（12月末までに送金がある予定）.

2000年度決算見込みと，2002年度予算案をあらためて具体的に作成した.

【議題へ】

日本学術協力財団より，日本学術会議「ノーベル賞100周年記念国際フォーラム」事業への協賛依頼があり，協賛金1口（1万円）を拠出することとした.

山田直利名誉会員から11月30日付けで10万円の寄付が寄せられ，基金に繰り入れることとした.

「国際層序ガイド」訳編者グループ*から11月27日付けで64,984円の寄付が寄せられた.（普及出版引当準備金へ）

【*天野一男・新井房夫・平野弘道・保柳康一・兼岡一郎・木村克己・熊井久雄・水野篤行・新妻信明・楡井　久・能條　歩・小笠原憲四郎・清水恵助・高山俊昭・柳沢幸夫・八尾　昭】

2) **広報委員会**

公文広報委員長より次の報告があった.

(1) ニュース誌編集小委員会

2001年11月号（4巻11号）までを刊行，12月号を印刷準備中.

(2) インターネット運営小委員会

（旧）文部省学術情報センターの組織・名称の変更に伴いドメイン名が変更された（nacsis.ac.jp→nii.ac.jp）．それにより学協会のサービス用サーバも変更された．ニュース誌12月号にこの変更のお知らせ記事を掲載する.

2 **学術研究部会**

1) **行事委員会**

(1) 第108年総会・年会（金沢大会）

全行事が無事終了した．年会参加者（9月23日15時現在）は次のとおり.

既登録　768名　当日登録　313名

計　1,081名

市民講演会　約50名

地質情報展　約900名

伊藤部会長から，金沢大会準備委員会への謝辞が述べられた.

(2) 第109年総会・年会（新潟大会）

準備委員会で準備を進めている.

(3) 第110年以降の総会・年会　特になし.

(4) 地球惑星関連学会連絡会（地球惑星合同大会）特になし.

2) **専門部会連絡委員会**

なし

3) **国際交流委員会**

脇田委員長より，「現在委員未定，今後の活動のためにアジアを中心に各国のコンタクトポイントの調査を行っている」との報告があった.

4) **研究委員会**

環境地質研究委員会

田村嘉之委員より，次の報告があった.

第11回環境地質学シンポジウム開催に向けての準備を進めている．9月30日に発表申込を終了し，その後テーマ別のセッションに分類し，タイムスケジュールの作成を行った．その結果についてはニュース誌11月号に掲載した．11月5日に論文集原稿を締め切った．最終的な発表題目数は90題である.

ヒマラヤ地質研究委員会

在田委員長より「特になし」との報告があった.

南極地質研究委員会

白石和行委員より次の報告があった.

1. 第43次南極観測隊が11月28日に出発した．今年度の地学関係の中心プロジェクトは，人工地震により宗谷海岸に沿う約180 kmにわたる測線の地殻構造探査である．また，「日・独・ノルウエー3国共同，中央ドロンニングモードランド地質調査計画」に参加のため2名が11月29日に出発した.

2. 来年出発の第44次隊の観測計画と参加候補者（3名）を検討し，本委員会から国立極地研究所への推薦を行うこととした．第44次隊ではリュツォ・ホルム湾周辺地域の調査を予定している.

3. 10月18–19日に，国立極地研究所において約100名が参加して，「第21回南極地学シンポジウム」が開催された.

3 **編集出版部会**

伊藤部会長より次の報告があった.

1) **地質学雑誌編集委員会**

2001年11月号（107巻11号）までを出版，12月号を印刷中との報告があった.

2) **企画出版委員会**

とくに報告事項なし.

3) The Island Arc**連絡調整委員会**

会田委員長より次の報告があった.

(1) 10月24日に，The Island Arc購読者に対して，来年度購読方法についてのアンケートを送付した.

(2) 11月7日に，Blackwell Science Asia社と打ち合わせを行った．B社の用意した契約書（案）に対して，修正・追加を要請し，あらためて契約書（案）（正文―英文，日本語参照版）の作成を依頼した．11月15日付けで送付され，検討依頼があった．また，11月22日に広報用の「オンライン閲覧のためのアクセス方法を示す資料」が送付された（来年1号（3月発行予定）からオンライン閲覧が可能となる）.

(3) 12月5日に契約書（案）について最終打ち合わせをB社と行った．編集経費を年間30万円とし，500万円からこれを差し引いた470万円を2002年度オンライン出版購読費としてB社に支払うこととなり，このことを含んだ契約書（案）をあらためて作成した．年内に契約手続きを行うこととし，3月（2002年Issue 1）からのオンライン閲覧のための準備を進める.

以上について，席上回覧された最終的な契約書の日本語参照版案とともに了承された.

4 **普及教育事業部会**

1) **学校教育委員会**

阿部委員長より，「第1回学校教育委員会を12月8日（土）午前に「北とぴあ」で開催し，学校教育委員会の規約・組織・活動方針を討議，委員の選出を行った．詳細はあらためて執行委員会に報告する」との報告があった.

学校科目「地学」関連学会連絡協議会報告

佐瀬協議会委員より，10月9日（2001年度第2回）と12月5日（同第3回）の協議会に関する次の報告があった．両会を通じて各学会の地学教育に関する情報交換が行われたほか，次の討議を行った.

第2回では今後の協議会の方針として「最先端に通じる興味ある現象の教材化」が提案され，今後各学会において地学教育を担当する委員会で検討を進めることとなった．また，センター試験の科目について意見交換を行い，意見や要請については各学会で対応し，その情報を交換することとした.

第3回では引き続き，主に今後の協議会の

目標などについて意見交換した．そのなかで，指導要領の次期改訂などに向けて協議会としてどのように活動していくか，日本地学教育学会がこの協議会をリードして欲しいとの要望が多く出された．次回は2002年3月の予定．

2） **生涯教育委員会**

なし

3） **地質基準委員会**

新妻委員長より「地質基準」を第3刷として700部印刷することとなった，2002年1月8日に次回委員会を行う旨の報告があった．

4） **地層名委員会**

天野委員長より「国際層序ガイド」初版1,000部を完売し，700部を増刷することとしたとの報告があった．

5　**その他**

5.1　**その他−1（執行委員会報告）**

立石執行委員長より次の報告があり，了承された．

1） 日本地質学会各賞選考委員会規約（案）を，在田委員会の答申，評議員会での議論に基づいて，作成した．第2回定例評議員会に諮るともに，承認された規約に基づいて各賞選考委員の選出を行うこととする．【議題へ】

2） 著作権等の問題を今後地質学会として検討する必要があるとの観点から倫理規定検討委員会を設置することとし，その具体案を作成して第2回定例評議員会に諮ることとした．【議題へ】

3） オンライン化検討委員会の構成等の案を作成した．

委員会の目的・課題：

(1) 日本地質学会ニュース誌ならびに地質学雑誌などの編集・出版業務のオンライン化の可能性を探り，可能なところから実行に移すべく検討を進める．

(2) 日本地質学会の会員管理，会費の徴収などについての事務オンライン化の可能性を検討し，実現可能なところから実行に移すべく報告をとりまとめる．

(3) 委員会の構成・任期：委員長は総務委員長とする．委員の任期は1年．構成は，天野総務委員長，会計担当の総務委員，会員担当の総務委員，ニュース誌編集小委員会委員長，地質学雑誌編集委員長，企画出版委員長，執行委員長，鈴木徳行会員，事務局長，事務局員．

(4) 常置委員会等の委員構成を決定した．12月7日現在の名簿（未完，作業途中）を本評議員会で配布する．

(5) 平成14年度科研費補助金研究成果公開促進費（定期刊行物）に対して，11月20日に学術振興会にThe Island Arcに関する補助金申請を行い，受理された．

(6) 平成13年度科研費補助金研究成果公開発表（B）の実績報告書を10月24日付けで文部科学省宛に提出，受理された．

(7) 改正された地質学論集編集規約についてさらに一部の改正を要するが，後日あらためて提案することとした．

(8) 鉱物研連委員長より10月30日付けで第18回国際鉱物学連合（IMA）総会に対する3万円の協賛金の拠出依頼があった．検討の上，承諾することとした．

(9) 地質研連より平成15年度以降の科研費審査委員候補者の選出手続きについて見直し案が示され，検討の上，第2回定例評議員会に諮ることとした．【議題へ】

(10) 2002年4月1日付けで採用予定の齋藤昭子に対して，11月14日付けで執行委員長名で「採用通知」を送った．

(11) 第2回定例評議員会の議事を検討し，議題として，「各賞選考委員の選出」，「法人化について（自由討論）」と「研連の見直し（自由討論）」を追加することとした．

5.2　**その他−2（執行委員会関係の委員会等の報告）**

1） **支部長連絡会議**

永広副執行委員長より，12月8日10時〜12時に「北とぴあ」804会議室で連絡会議を開催し，7支部中5支部が出席，各支部の情報の交換が行われたこと，中部支部，四国支部がそれぞれ，8月23日，11月3日に設立総会を行ったことが報告された．

2） **地質災害委員会**

永広副執行委員長より，各支部に対して専門委員の推薦を依頼しているが，北海道支部から田近　淳，近畿支部から三田村宗樹，四国支部から榊原正幸の3会員がこれまでに推薦されている，とりあえずこの3会員を専門委員として承認して欲しいとの報告があり，これを異議なく承認した．

3） **JABEE委員会**

三宅委員長より，今年度地質関係で予定されている秋田大学・島根大学の2プログラムの試行が終わった後にそれらの内容・結果をもとに今後への対応について議論したいとの報告があった．また，地質関係で約60の教育プログラムがあり，今後とくに多数の審査長・審査員の養成が必要となり，できる限りJABEE認定について関心を持って欲しいと述べられた．

4） **技術者継続教育委員会**

公文委員長より次の報告があった．

地質工学分野の協議会のもとで，ジオ・スクーリングネットが立ち上がった．来年4月までに多少のソフト上の改善を行う．利用はまだ低調なので，活用を呼びかける．分担金は1万円/月．日本工学会が中心となって，工学分野全体をカバーする継続教育の協議会（PDE協議会）が発足することになった．規制力の強い許認可団体化への危惧が表明されているが，技術者の社会的地位の向上や倫理教育での役割は期待される．地質学会として，準備委員会にとりあえず参加を表明した．

5） **オンライン化検討委員会**

立石執行委員長より未発足であるが，本評議員会で報告・了承された執行委員会案（I,5.1−3）（本誌p29左段参照）に基づいて，検討を進めたいと，述べられた．

Ⅱ　各種委員会報告（評議員会関係）

1　**各賞選考委員会**

立石執行委員長より本評議員会で各賞選考規定の承認後，それに基づいて2002年度選考委員を選出の予定であると報告された．【議題へ】

2　**名誉会員推薦委員会**

徳岡副会長より，「2001年度委員会は解散しており，2002年度委員会の構成については執行委員会で検討をお願いしたい」との報告・要請があった．

3　**科学研究費委員会**

天野委員長より，委員会のなかで選出した委員半数改選の3名の候補者（執行委員会報告，p27参照）について議題として諮りたいと報告があった．【議題へ】

4　**学術会議連絡委員会**

公文執行委員より次の報告があった

委員会構成員を確認し，委員長の選挙を行った．緊急の課題となっている研連の再編問題についての情報を交換し，地質学会のとるべき方策を検討中である．11月28日に学術会議で行われた「研連見直しWG」の議論・結論を受けて，具体的対応を行いたい．そのために評議員各位の意見を求めたく，本評議員会の議題として，研連再編に関する自由討論をお願いしたい．

1） **地質学研連**

公文研連委員より，第18期第3回委員会（10月29日）に関する報告があった．そのなかで．学術会議総会，第4部会等での了承事項として第4部の研連の見直しが課題となっており，全ての研連が存続の意義を記載した申請書を提出，12月に第4部研連の新案をつくることとなっている旨，また平成15年度以降の科研費補助金審査委員の候補者の推薦方式を改めることとなった旨等が報告された．また，地質科学総合研連，地質科学関連学協会連合などと計って，2002年5月27日にJABEE，技術者継続教育に関するシンポジウムを学術会議において行う方向で調整を進めることとした，さらに地質科学の普及，発展方向を探る必要性のために第15期研連として活動を企画する結論となったこと，平成15年度科研費審査委員の推薦依頼を2002年1月頃に行うこととなった旨が報告された．

次回は3月5日．議事録全文はニュース誌に別途掲載（本誌p17）．

2） 鉱物学研連

高橋研連委員より，第18期第4回委員会および同鉱床学専門委員会（第18期第4回）合同会議（10月26日）に関する報告があった．そのなかで，平成15年度以降の科研費補助の分科細目表構成の改正において細目「岩石・鉱物・鉱床」については従来の細目名が引き続いて使用され，理工系，数物系科学，地球惑星科学分科に属することとなったこと，2002年の第18回IMAの組織委員長からの協賛分担金要請について審議した結果，鉱物研連の推薦組織の各学会に拠出を要請・依頼（地質学会3万円）することとなったこと等の報告があった．次回は2002年2月22日に開催．議事録全文はニュース誌に別途掲載する．（2001年12月号）

3） 鉱物学研連鉱床学専門委員会

丸山専門委員会委員より，上記と同一内容の報告が寄せられた．

4） 海洋科学研連

井内研連委員より，第18期第4回委員会（11月6日）に関する報告があった．主な審議事項は，平成14年度代表派遣と平成16年度国際会議の申請，研連のホームページ，2002年SCOR総会（札幌），科研費審査委員の推薦，東京大学海洋研究所協議会委員の推薦であった．議事録全文はニュース誌に別途掲載（本誌p15）．次回は2002年3月11日に開催．

5） 国際学術協力事業研連

土幹事から，国際学術団体及び国際学術協力事業－2001年度報告書－を2002年3月に刊行する予定で現在執筆がすすめられている旨の報告があった．

6） 古生物学研連

八尾研連委員より，第18期第4回委員会に関する報告があった．主な審議事項は次のとおり．・研連の見直し　―委員長を中心に12月17日に向けて申請書を作成することとした．・平成15年度科研費審査委員の推薦　―研連委員長名で古生物学会・第四紀学会・地質学会に推薦依頼し，研連が選考することとした．・博物館学芸員などの科研費申請資格―文科省担当部局に働きかけることとした．・古生物タイプ標本―第1巻完成・販売中，第2巻編集中．第3巻平成14年秋を目処に編集する．次回は2002年3月4日に開催．全文は別途ニュース誌に掲載予定（2002年2月号）．

7） 地質科学総合研連

公文研連委員より11月14日に開催の第18期第4回委員会に関する報告があった．委員長に岩松学術会議会員が就任．研連の再編について議論し，地球科学総合研連の内容を見直し，他の研連との差異を明確する必要性が合意された．他の研連のあり方とも深く絡むので，今後相互に調整しながら，具体化を急ぐこととなった．この問題について地質学会として対応する必要があり，議題として扱い，意見交換をお願いしたい．次回開催は2002年3月6日の予定．議事録全文は別途ニュース誌に掲載．（本誌p16）

8） IGCP専門委員会

土委員長より，次の報告があった．

(1) 本年10月26日～30日，大阪市立大学においてIGCP–368/411/440の共催による国際シンポジウム「ゴンドワナとロデイニアの集合・分裂とアジア大陸の成長」および野外巡検が行われ，盛会のうちに終了した（参加者は31か国330名，うち外国から154名）．

(2) 平成14年1月21日～25日，京都大学においてIGCP–425主催の国際シンポジウム「文化遺産と地すべり災害予測」，及び同年9月6日～7日，北海道大学においてIGCP440/411/420共催の国際シンポジウム「先カンブリア地塊の融合とアジアにおける古生代造山の役割」の準備が進められつつあり，それらを積極的に後援することとした．

5　地学教育委員会

なし

6　女性地球科学者の未来を考える委員会

田崎委員長より金沢大会での保育室，9月22日のランチョン，同日夕方からの本委員会の交流会に関する報告（ニュース誌11月号と12月号に記事を掲載）の報告と，金沢大学での助手の任期制導入に関する内規作成において女性不利となる恐れがあるとの報告があった．

7　研究企画委員会

木村委員長より本委員会を今年度を通じて行う，分科会を開いてそれぞれ検討を進めて欲しいと報告・要請があった．

8　移行措置等検討委員会

徳岡委員長より特になしとの報告があった．

9　法人化調査検討委員会

徳岡委員長より2002年度第2回執行委員会で委員長を依頼され，その後全評議員に委員就任を打診した結果，委員長のほか，赤羽貞幸・上砂正一・会田信行・滝田良基・天野一男（執行委員）の5名の評議員に委員を依頼することとなり，11月16日に第1回委員会を開催した旨，また必要に応じて委員を増員したいとの報告があり，委員会構成の承認が求められた．異議なくこれを承認した．【議題―法人化に関する自由討論―へ】

III　その他の報告

・今後の評議員会の日時・会場について

2002年度第3回　2002年3月23日（土）
13：00～　北とぴあ901会議室
同　第4回　2002年6月22日（土）
13：00～　北とぴあ802会議室

議　題

1　日本地質学会各賞選考に関する規約（案）について

立石執行委員長より原案の提案があり，討論の上，原案を一部修正して承認した．承認された全文は別途ニュース誌（本誌p8）に掲載する．

2　各賞選考委員の選出について

立石執行委員長より承認された上記規約に基づく2002年度各賞選考委員の選出に関する提案があった．なお，現・前編集委員長以外の10名（半数交代）を岩鉱分野，層位・古生物分野，構造地質分野，応用・環境地質分野の4つの枠ごとに選出評議員の互選とし全体の次点者を“専門にかかわらない枠”での選出とするが，初年度の特例として，2002–2003年度評議員を2年任期とし，2001–2002年度評議員を1年任期として選出することが提案・承認されて，投票を行った結果，次の10名が選出された．

2年任期委員（5名，2002–2003年度）：三宅康幸・永広昌之・竹内　章・上砂正一・楡井　久各評議員

1年任期委員（5名，2002年度）：高橋正樹・高安克己・伊藤谷生・井内美郎・磯崎行雄各評議員

現・前編集委員長：渡部芳夫・久保和也・荒戸裕之各評議員

選出終了後，立石執行委員長より，評議員会終了後に委員長を互選して欲しい，また新規約により全会員からの受賞候補者の推薦を求めるが，評議員は責任をもって推薦して欲しいとの要望が出された（なお，永広評議員が委員長として互選された）．

3　日本地質学会倫理規定等検討委員会の設置について

伊藤学術研究部会長より配布資料に基づいて，表記に関する提案があり，活発な討論の上，地質学・地質学会の社会的地位を高めるためにも倫理規定を設けることはぜひ必要なこととして当面倫理規定全般を検討し，著作権保護などの課題をくわしく検討するため，必要に応じて委員会を分けることも含めて，検討委員会を設けること，当面委員会を伊藤部会長，上杉　陽・湯浅真人・古宇田亮一各会員から構成し，必要に応じて委員の追加を行うことが承認された．

なお，提案・討論のなかで次のような指摘があった．・地質学会の会員は社会との関係でどのような権利と義務・責任を有するのか，法人化の問題とも密接に関連するが，会則でなく行動規範―倫理規定などで宣言するのが妥当である．・日本地質学会の知的財産を保護するため国際的にも何らかの倫理規定等が必要となっている．・地質図・柱状図などのオリジナリティがどのようなものであるのか，専門家団体としての見解を社会的に明らかにする必要が生じるであろう．・著作権保護に関する作業と倫理一般に関する作業に

大別されるが，倫理規定策定が著作権保護につながると考えられる．・学校教育現場の現状を見ると，学会として倫理規定を設けることがぜひ必要である．

4　**科研費委員会の委員半数改選について**

天野科研費委員会委員長より，委員会内で投票・選出の結果として2002–2003年度の半数改選候補者として，尾田太良・鈴木和博・三田村宗樹3会員が推薦され，異議なく承認された．なお，非改選の2002年度留任は，天野一男・公文富士夫・酒井治孝・永広昌之・井内美郎委員．

5　**科研費審査委員候補者の選出手続きの変更について**

公文運営財政部会長より，従来各学会から推薦された審査委員候補者について地質学会関係については評議員会で選出を行い，関連学会の懇談会で調整の上，決定されてきたが，平成15年度以降の候補者決定について地質研連（細目「地質学」の窓口研連）では，研連委員の数に応じて地質学会から6名，他学会から各1名を推薦し，同研連委員の投票によって決定する案が出されている，この選出手続きの変更案について了承を求めたいと提案され，討論の上，承認された．

6　**2001年度（2001年1月–12月）の決算見込みと，2002年度（2002年1月–12月）の予算案について**

公文運営財政部会長（財務担当責任者）より，表記について佐々木評議員（財政担当総務委員）に提案内容の説明が依頼され，同評議員より配布資料に基づいて提案内容の説明があり，質疑の上，異議なく原案が承認された．

そのなかで，2001年度の収支決算見込みは順調であり，それに基づいて2002年度は金沢総会で承認された同年度に関する財政基本方針により予算案の編成を行ったが，順調に2003年度に繰り越すことができる見込みであることが報告され，また，2002年春に最終的な2001年度収支決算を行って会計監査を経た後，あらためて2002年3月の第3回定例評議員会で最終的な審議・承認を得たいと述べられた．

7　**法人化について（自由討論）**

配布資料（事前10p，当日5p）にもとづいて法人化調査検討委員会からの説明と自由討論が約90分間行われた．

まず徳岡委員長から11月16日の委員会の内容が以下のように紹介された．新たに小松会長を通じて文科省から入手した資料が回覧され，設立認可にあたっては一般への普及啓発活動，国際的な活動，経理の処理などが重要であることなどが説明された．認可の基準は以前から云われていることの再確認に留まるが，学会として正式に資料を入手したことに意味があるとの解説がなされた後に，学会として法人化問題に取り組んできた経緯と他学会（特に法人化した地理，地震学会については旧会則と定款の対照表で説明），法人化の動きが進んでいる学会についての状況の説明，公益法人とはなにかについての解説などがなされた．特に公益（社団）法人での評議員会の役割については諮問機関ではあるが，理事会との関係など当該法人の実態に則して決定すれば良いこと，支部についてはその位置づけを柔軟に扱えることなど，今後法人化を検討する上で問題となる点について参考になる記述があることが説明された．また「権利能力なき社団」（現在の地質学会のような任意団体）の位置づけや最近急速に拡がっている非営利法人（NPO）についての説明，文科省所轄の社団法人一覧などについて資料にもとづいて説明がなされた．

次いで自由討論に移り，現在進行中のJABEEにおいては参加団体が法人あるいは近い将来の法人化を目指している状況や経費の事務処理の面でも地質学会が一人前の学会として扱われず極めて不利であるので早急に法人化する必要性があること，印税などの処理，地質基準の普及，地質災害への対応などにあたっては法人である必要性があるなどの発言があった．

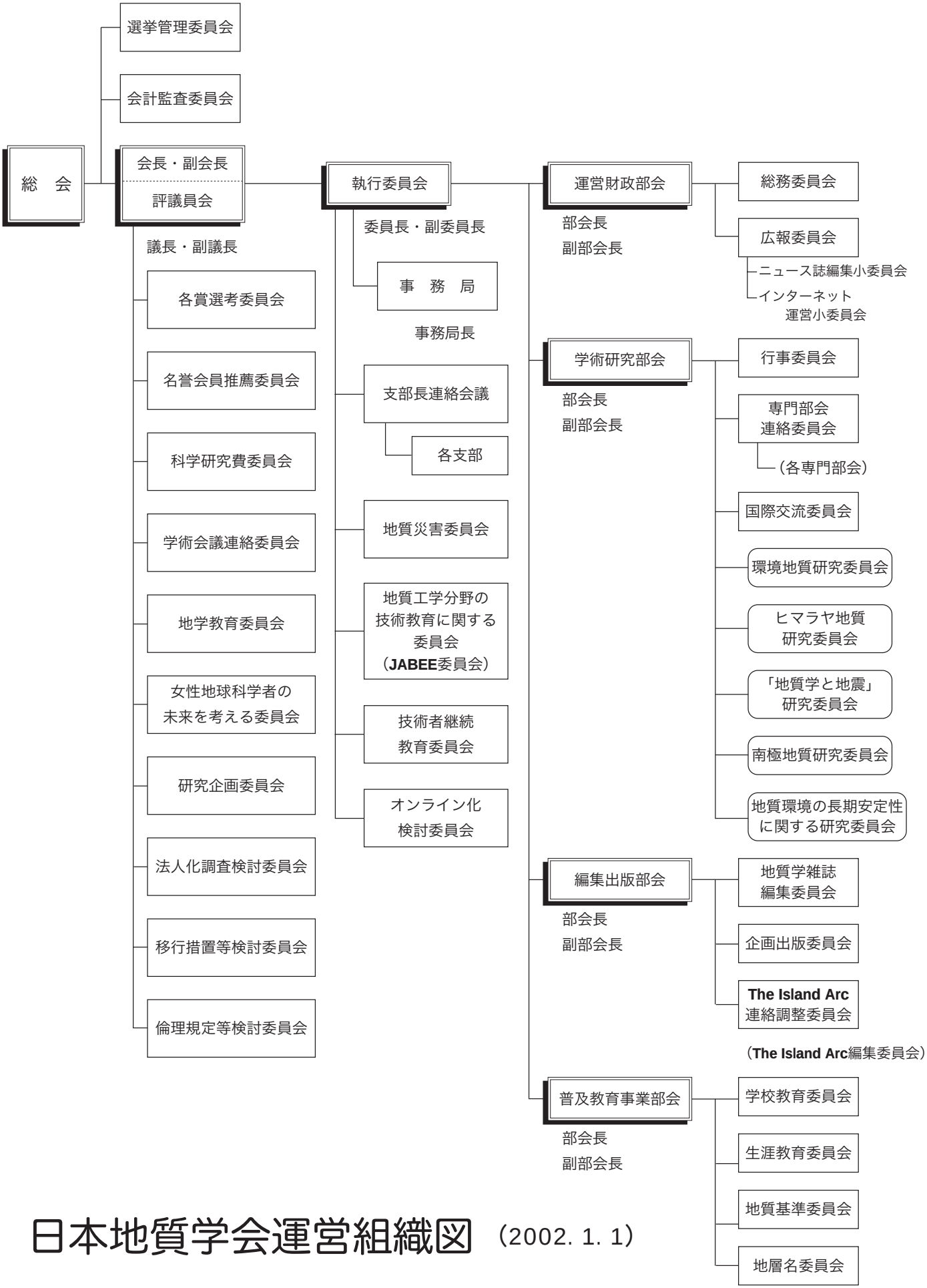
また，かなり異なった法人化への道筋をたどった地理学会と地震学会について，総会への前者の全員参加制（会員の過半数による総会の成立）と後者の代議員制について，学生・院生の位置づけなどについての質疑があり，今後直接出向いて法人化前後の状況などを把握する必要があること，両学会の法人化の過程は地質学会としておおいに参考になるなどの発言があった．

いっぽう法人化の問題点としては財政的な負担が大きくなりすぎるのではないか（例えば事務量の増加や公認会計士を雇った場合の経費，以前出された資料では会費値上げが必要となる試算になっていた筈など）などの意見があった．今後の検討の方向については地震学会と地理学会の両方式の比較と地質学会としての選択肢，法人化した学会からの状況のききとり，などを委員会として進めること，今後，3月と6月の評議員会にむけてさらに検討を進めることが確認された．また，会員への広報に関する質問に対しては，評議員会で責任をもった検討を行うとともに，会員への広報が重要であることから3月評議員会の前に公聴会を行うことを検討したい，地理学会が会員への広報を行いながら進めていったことに学んで今後進めたい，との徳岡委員長からの発言があった．

なお，都合で中途退席した会長からは，文科省からの資料入手の経緯とともに，法人化するということは，学会が社会的な サービスを行うということ，その運営をより民主的にしなければならない（法人化すると非民主的になるのではない），の2点が重要であり，次の新潟総会までにその方向を決めることができるように審議をつくしてほしいとの挨拶があった．

8　**研連の見直し・再編について（自由討論）**

公文運営財政部会長（地質研連・地質科学総合研連委員）より配布資料に基づいて研連再編に関する現状（本評議員会での各研連報告参照），本件に関して学術会議連絡委員会（委員長：木村　学）委員に連絡をとりながら検討を進めているが評議員会各位の意見を求めたいとの説明があり，討論が行われた．討論のなかで，地球物理関係の例も紹介され，地質科学の現在の関係諸研連の間でまとまる範囲で個々の分野それぞれを専門委員会として一つの総合的な研連をつくってはどうかとの意見も出されたが，一方では科研費の地質分野との関係や地質関連分野をどのように組織化していくかを考慮しながら地質科学分野として積極的に対応する必要があるとの意見が出された．木村評議員からは連絡委員会委員長として考えていきたいと述べられ，公文部会長からは出された諸意見を参考として対応していきたいと述べられた．



日本地質学会運営組織図（2002. 1. 1）

日本地質学会　〒101-0032　東京都千代田区岩本町 2-8-15　井桁ビル6F　電話　03-5823-1150
Fax 03-5823-1156　E-mail : geosocjp@ra2.so-net.ne.jp　ホームページ　http://wwwsoc.nii.ac.jp/gsj/